

# 世界の農林水産

Winter  
2014

World's Agriculture, Forestry And Fisheries  
No.837

Report 1

森林の社会経済的利益を強化する

—FAO「世界森林白書」2014年報告

Report 2

OECD-FAO

農業アウトルック 2014

特集

食料安全保障と  
栄養の改善を促進する  
環境を強化するために

—FAO「世界の食料不安の現状」2014年報告



JAICAF ジャイカフ

## Contents

03 特集

### 食料安全保障と栄養の改善を促進する環境を強化するために

—FAO「世界の食料不安の現状」2014年報告

09 Report 1

### 森林の社会経済的利益を強化する

—FAO「世界森林白書」2014年報告

15 Report 2

### OECD-FAO 農業アウトロック 2014

19 インターン報告記

#### インターンで得た学びと気づき

横浜国立大学 経営学部 4年 マイ・ティ・ハヴァン

20 Crop Prospects and Food Situation

穀物見通しと食料事情 2014.10

概況／食料危機最新情報

26 SAVE AND GROW

—持続可能な食料の増産を実現するために 第2回

#### Growing Greener Cities—都市化と食料安全保障

FAO 農業消費者保護局 植物生産・防疫部 田口 真樹子

30 Zero Hunger Network Japan

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン No.15

カンボジアにおける安全な食の安定供給を目指して

—メンバー団体の取り組み⑩

特定非営利活動法人 環境修復保全機構 三原 真智人・三輪 幸司・藤平 純

32 FAO 寄託図書館のご案内

33 Photo Story

#### 農家から市場へ

—スワジランドで農業の商業化に向けた取り組み

36 FAOで活躍する日本人 No.38

#### 海に導かれて

FAO 水産養殖局 上席水産専門官 渡辺 浩幹

38 FAO MAP

#### 世界の栄養不足人口

—ハンガーマップ2014

## 2015年は「国際土壌年」

2015年は、国連が定めた「国際土壌年（IYS2015）」です。土壌は、食料や燃料、繊維、医薬品の生産基盤となるだけでなく、私たちの生態系にとって不可欠なものです。IYS2015は、食料安全保障と本質的な生態系サービスのために土壌の重要性の認識と理解を強化することを目的としています。FAOは、地球土壌パートナーシップの枠組みにおいて、各国民政府や国連砂漠化対策条約事務局と連携し、IYSの実施を促す役割を任命されています。



IYS2015公式サイト（英語ほか）：[www.fao.org/soils-2015](http://www.fao.org/soils-2015)

## 世界の農林水産



世界の農林水産

Winter 2014

通巻837号

平成26年12月1日発行  
(年4回発行)

発行

(公社) 国際農林業協働協会 (JAICAF)

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39

赤坂KSAビル3F

Tel : 03-5772-7880

Fax : 03-5772-7680

E-mail : [fao@jaicaf.or.jp](mailto:fao@jaicaf.or.jp)

[www.jaicaf.or.jp](http://www.jaicaf.or.jp)

共同編集

国際連合食糧農業機関 (FAO) 駐日連絡事務所

[www.fao.or.jp](http://www.fao.or.jp)

荒井 由美子、リンダ・ヤオ

(公社) 国際農林業協働協会 (JAICAF)

森 麻衣子、並木 美佐子

デザイン：岩本 美奈子、薮内 新太

本誌はJAICAFの会員に

お届けしています。

詳しくはJAICAFウェブサイトをご覗ください。

R100

古紙パルプ配合率100%  
再生紙を使用

特集

# 食料安全保障と 栄養の改善を促進する環境を 強化するために

—FAO「世界の食料不安の現状」2014年報告

2015年までに世界の飢餓人口の割合を半減させるとしたミレニアム開発目標の

期限を目前にした現在、世界では9人に1人が栄養不足に直面している。

目標達成は手の届くところにあるものの、その数は依然として多く、地域間格差も大きい。

FAOの最新報告書より、世界の飢餓の現状を報告する。



FAOローマ本部で行われた第38回FAO総会のサイドイベント（2013年）。ここで、ミレニアム開発目標と世界食料サミット目標の両方を達成した18ヵ国が表彰された。

©FAO/Giulio Napolitano

## 国際目標に向けた進展

FAOの最新推定値は、飢餓撲滅について重要な進展があったことを示している。飢餓状況が最も改善したのは、世界の栄養不足人口の大部分を占める開発途上国であった。2012–14年に途上国では7億9,100万人が慢性的な飢餓に苦しんでいると推定されるが、1990–92年と比較すると、その数は2億300万人減少している。

FAOが発表した「世界の食料不安の現状2014年報告」(SOFI2014)によると、この期間の栄養不足人口は、中国だけでも1億3,800万人減少した。さらに、国家人口に占める飢餓人口総数の削減において最も大きな成功をおさめたのは、アルメニア、アゼルバイジャン、ブラジル、キューバ、グルジア、ガーナ、クウェート、セントビンセント・グレナディーン、タイ、ベネズエラの10ヵ国であった。

開発途上国全体ではこのように進展が見られるものの、栄養不足の低減と食料安全保障の改善には、取り組むべき余地が多分に残っている。「SOFI2014」は、世界の飢餓の削減を進めるためには、適切な政策、ブ

ログラム、法的枠組み、および十分な資源を用いた、政治的コミットメントが必要であることを示している。「SOFI2014」では、飢餓削減に対する国家的取り組みの成功事例を特集とともに、進展の障害となりうる要因を特定している。

飢餓削減における世界的な進展は、2015年までに栄養不足人口の割合を半減させることを目指したミレニアム開発目標ターゲット1c(MDG1c)をすでに達成している国々の成果を主に反映している。これら63ヵ国(FAOがモニターする国・地域の総数は136)のうち25ヵ国が、1990–2015年における栄養不足人口の半減を掲げた、より野心的な世界食料サミット(WFS)の目標をすでに達成している。

飢餓削減に対する地域的な取り組みは、特にラテンアメリカ・カリブ海地域とアフリカにおいて顕著である。2014年7月、赤道ギニアの首都マラボで開催されたアフリカ連合サミットでは、アフリカ各国首脳が、2025年までにアフリカ大陸の飢餓に終止符を打つと表明した。昨年初めて開催されたラテ

図1—開発途上地域における栄養不足人口の推移:MDG目標とWFS目標への進捗度



注 2012–14年のデータは予備的な推定値である

出典: FAO

ンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）サミットでは、各国政府の首脳が、2005年にスタートし、2025年までに飢餓撲滅を目指す「ラテンアメリカ・カリブ海飢餓撲滅イニシアティブ」へのコミットメントを地域全体で再確認し、2025年ゼロハンガー目標を支持した。この2つの地域には、合わせて約90カ国が存在し、15億人以上の人々が住んでいる。このコミットメントは、これらの地域の市民や世界の他の地域の人々に対して、力強いメッセージを送っている。

2025年までに飢餓を撲滅するというCELACの決断は、食料安全保障を推進する国家的・地域的活動を支え、地域全体でMDG1cの削減目標を達成するという成果をもたらした。ラテンアメリカはさらに、WFS目標も達成している。

2025年までに飢餓を撲滅するというアフリカ諸国のコミットメントも、この原則に基づいた行動であり、「アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）」におけるアフリカ主導型の「包括的アフリカ農業開発計画（CAADP）」の枠組みの中で、こうした活動が強化されている。マラボで表明されたコミットメントは、2013年に設立された「食料安全保障のためのアフリカ連帯信託基金」などに象徴される、アフリカ地域内の南南協力を強化するという地域の決定にも基づいたものもある。

FAOのグラジアノ・ダ・シルバ事務局長は、持続的な食料安全保障を推進するコミットメントと活動が強化されていること、および多くの国・地域が「ゼロハンガーチャレンジ（Zero Hunger Challenge）」に取り組んでいくことを歓迎し、次のようにコメントした。

「政府の政治的コミットメントは、非国家主

体の関与を高めながら、総合的かつ効果的な活動へと一層進化している。東ティモールでは最近、国家的なゼロハンガーチャレンジをスタートさせた。インドでは最近、国家食料安全保障法を承認して国家的な飢餓撲滅活動を拡大し、世界最大規模の家族農業食料購入プログラムを設立する可能性がある。さらに、直接送金<sup>\*1</sup>ができる金融包括<sup>\*2</sup>も拡大している。

地域的な取り組みはまた、我々の生存中に食料安全保障を達成するという各の国家的活動の実現を後押ししている。アフリカおよびラテンアメリカ・カリブ海地域は、その例である。

2003年、アフリカは歴史的なCAADPに着手した。2013年には、各国が南南協力を積極的に強化する証として、食料安全保障のためのアフリカ連帯信託基金が設立された。これは、周囲の国々が依然として飢餓に苦しんでいる状況の中で1つの国だけが食料安全保障を確保することはできない、という認識を示したものである。こうした連帯と協力は、異常気象に対するレジリエンスの強化、地域平和の確保といったアフリカの課題に対応するのに必要な原動力となる。今年、アフリカ各国の首脳は、2025年までに飢餓を撲滅するという目標に向けて大胆な一步を踏み出した。私は、今後数年のうちに、この決断の具体的な成果が現れ始めると確信している」

「ラテンアメリカ・カリブ海飢餓撲滅イニシアティブは、ブラジルのゼロハンガープログラムに触発されて2005年に開始され、すぐにラテンアメリカ・カリブ海地域のすべての国によって採択された。FAOはその開始直後から、各国政府、議会、非国家主体と協力してこのイニシアティブを支援してきた。ラテンアメリカ・カリブ海地域は、飢餓撲滅には増産だけでは十分ではないことに気づき、



菜園の世話をする農家（ベトナム）。ベトナムは、伝統的な家族農業を見直したことが要因のひとつとなり、1990年以後、栄養不足人口を約8割削減することに成功した。

©FAO/AFP/Hoang Dinh Nam



ベトナムの農家の昼食風景。  
©FAO/AFP/Hoang Dinh Nam



FAOがサハラ以南アフリカで展開する現金移転プログラムのセレモニー（マラウイ）。

©FAO / Amos Gumulira



現金移転プログラムの支援を受けてトマトの買い付けを始め、ビジネスを軌道に乗せた女性（マラウイ）。

©FAO / Amos Gumulira

その後長年にわたり、より包括的な食料安全保障戦略を策定し、社会的保護策を強化してきた。ラテンアメリカ・カリブ海諸国が飢餓との闘いにおいて成果を出していることは、こうした取り組みからも説明できるであろう」

### 地域間格差

飢餓撲滅の状況は、開発途上国全体では進展しているものの、地域間で大きな違いが見られる。一般的に、アフリカは国際的な飢餓削減目標の達成に向けた進展が遅く、特にサハラ以南の地域は世界的な動きに後れをとっている。この地域は紛争や自然災害に苦しめられており、サハラ以南アフリカでは依然として4人に1人が栄養不足の状態にあり、すべての地域の中で最も高い蔓延率を示している。

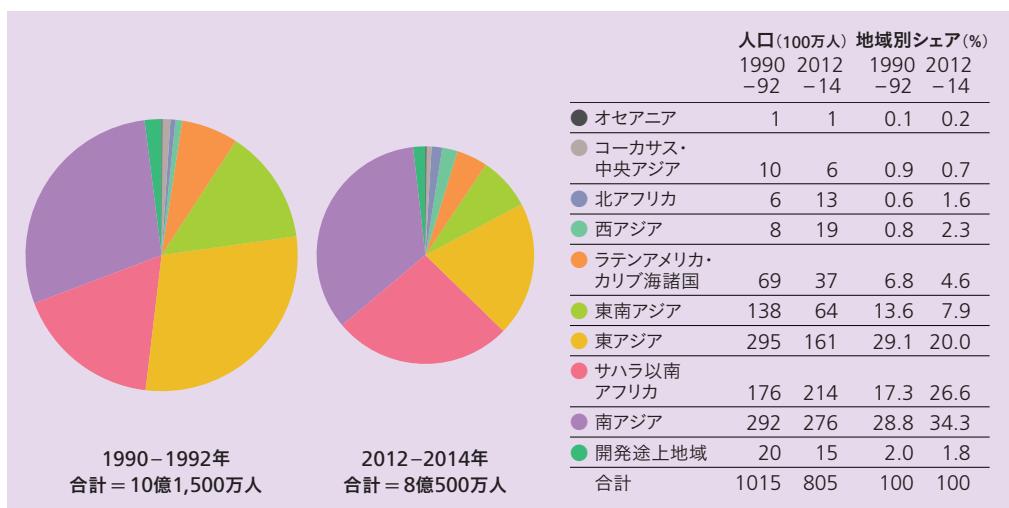
世界で最も人口の多いアジアでは、1990–92年以降、飢餓人口が2億1,700万人減少した。栄養不足人口の絶対数の削減において最も大きな進展を達成した3ヵ国はアジア地域の国々である。中国では飢餓人口が1億3,800万人減少し、インドとベトナム

では2,000万人減少している。とはいえ、アジアはいまだに世界の飢餓人口の3分の2を抱えており、地域全体で、5億2,600万人が依然として栄養不足の状態にある。西アジアでは、1990–92年以降、栄養不足率は6.3%から8.7%になった。南アジアでは、2012–14年において2億7,600万人が慢性的な栄養不足に陥っており、1990–92年の栄養不足人口と比べて、減少はわずかにとどまっている。東アジアと東南アジアでは、より急速な改善が進んだ。実際、東南アジアはすでにWFS飢餓削減目標を達成している。

ラテンアメリカ・カリブ海地域は、飢餓との闘いにおいて最も目覚ましい成果を達成している地域のひとつである。この地域は、地域全体でMDG1c目標をすでに達成している唯一の地域であり、飢餓人口の絶対数を半減するという、より野心的なWFS目標の達成が目前に見えている。ラテンアメリカは、すでにWFS目標を達成している。

オセアニアは、過去20年間において飢餓人

図2—栄養不足人口の地域別シェアの推移(1990–92年から2012–14年)



注 円グラフの総面積は、各期間の栄養不足人口の規模を表している。数値は四捨五入されている

出典：FAO

口の増加が見られるものの、現在最も栄養不足人口が少ない開発途上地域である。オセアニアにおける栄養不足の増加は、体重過多と肥満の上昇・増加に伴って生じたものである。

### 食料安全保障と栄養を確保するためには目標到達を可能とする環境が必要

各国の経験を検証することで得られた重要な教訓は、飢餓、食料不安、および栄養失調は、単独のセクターや利害関係者だけでは解決できない、複雑な問題であるということである。飢餓の直接的な原因や根底要因に対処する際には、農業生産や生産性、農村開発、林業、漁業、社会的保護、貿易、市場といった、幅広いセクターによるさまざまな取り組みを必要とする。こうした取り組みの多くは国家レベルや地方自治体レベルで実施されるものであろうが、より規模の大きな取り組みを必要とする地域的およびグローバルな特質を持つ問題も存在する。政策やプログラムは、複雑な社会的、政治的、経済的、および農業生態学的な環境の中で策定され、実施される必要がある。

■  
法律であれ、非公式の取決めであれ、それらによって定められたプロセスは、人と組織が食料安全保障と栄養の成果に影響を及ぼすための相互作用に影響を与える。食料安全保障のガバナンスに関する主要な課題は、すべてのセクターが飢餓、栄養失調、食料安全保障に与える影響を改善するためのイニシアティブを創出する「促進的な環境」を育成することである。促進的な環境の5つの重要な特徴は、以下のとおりである。

#### 1. 政策、プログラム、法的枠組み

事実証拠と経験に基づく包括的な政策・戦略・投資プログラム、食料安全保障の根底



地震被害から1年が経過したハイチで、苗の植え付けを行う農家（2011年）。  
©FAO/Walter Astrada

にある原因への対処、食料アクセスに関する政策、十分な食料を得る権利を保護する法的枠組みによって適切に支えられた社会的保護制度、などが挙げられる。

#### 2. 人的資源と財的資源

政府の機能および能力の範囲内における、必要な財的および人的資源の配分と配備。

#### 3. 調整メカニズムとパートナーシップ

ハイレベルな関係閣僚による効果的な食料安全保障と栄養に関する戦略、政策とプログラムの調整、および立案と実施の確保。

#### 4. 事実証拠に基づく意思決定

食料安全保障と栄養に関する意思決定は、動向をモニターし、行動を追跡し、タイムリーかつ包括的な方法で影響を評価する機能的な情報システムを利用して、政策プロセスに影響を与える教訓を導き出す必要がある。

#### 5. レジリエンス

異常気象といった自然災害に加え、危機的状況や紛争に遭遇した場合の、レジリエンス強化を目的とする政策およびアプローチ。

特集  
**食料安全保障と  
栄養の改善を促進する環境を  
強化するために**

The State of Food Insecurity  
in the World 2014

## 「SOFI 2014」の主なメッセージ

■ FAOの最新の推定によると、世界の飢餓は引き続き減少傾向にある。2012–14年の期間において慢性的な栄養不足に苦しんでいる人口は約8億500万人であると推定されているが、過去10年間で1億人以上減少しており、1990–92年と比較すると2億900万人以上減少している。同時期における栄養不足蔓延率は、世界的に18.7%から11.3%へ、開発途上国では23.4%から13.5%へと減少している。

■ 1990–92年以降、63カ国がMDG1cの飢餓削減目標を達成し、25カ国がこれよりも厳しいWFSの削減目標を達成した。1990–92年において、63の開発途上国の中11カ国すでに栄養不足率が5%（この数字は、ゼロ以外の結果の有意性を保証する方法論的限界値である）を下回っており、それ以降の期間においてもその水準を維持することができたため、2014年報告では大きく取り上げていない。

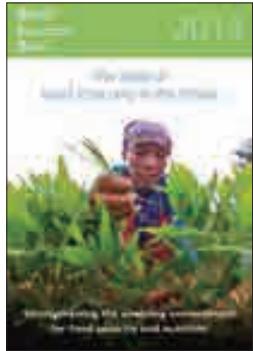
■ この数字は、MDGの飢餓削減目標、つまり、2015年までに開発途上国の栄養不足人口の割合を半減するという目標が達成可能な範囲にあることを示している。

■ このように飢餓削減の進展は世界全体では

進んでいるものの、依然として地域間には著しい格差が残っている。ラテンアメリカ・カリブ海地域では食料安全保障の強化において全体的に最も大きな進展を見せているが、サハラ以南アフリカや西アジアでは、自然災害や紛争の悪影響により、あまり進展していない。

■ 飢餓撲滅には、食料安全保障と栄養を最優先に据えた、最大級の持続的な政治的コミットメント（政治的な取り組み）が必要不可欠である。SOFI2014のケーススタディは、個々の国々はもちろん、アフリカやラテンアメリカ・カリブ海のような地域が、食料安全保障と栄養に対する政治的コミットメントを強化してきたことを示している。

■ 飢餓削減には統合的なアプローチが必要であり、以下の対策を組み込む必要がある。  
①農業生産性を高めるための公共投資や民間投資、②農業投入材、土地、サービス、技術、市場に対するアクセスの向上、③農村開発を促進する措置、④紛争や自然災害に対するレジリエンスの強化も含む、最も脆弱な人々に対する社会的保護、⑤特定の栄養プログラム、特に母親と5歳未満の子どもそのための微量栄養素対策、などである。



### The State of Food Insecurity in the World 2014

世界の食料不安の現状 2014年報告

世界の飢餓の現状をモニタリングするFAOの年次報告書。2014年版は、国際目標の期限を目前にした世界の飢餓の現状を報告するとともに、国別の事例を分析し、食料安全保障と栄養を確保するための促進的環境や、政府による効果的な介入に求められる点を分析しています。

FAO 2014年10月発行  
54ページ A4判 英語ほか  
ISBN : 978-92-5-108542-4

インドネシア、マラウイにおける飢餓削減の事例を取り上げ、政府による効果的な介入に求められる点を分析・提示している。

※1 直接送金 (Direct Transfer)：貧困に苦しむ人々に対し、報酬を他の品物やサービスではなく小切手または直接送金により渡すこと

※2 金融包括 (Financial inclusion)：不平等の解消や貧困の緩和を実現するために、すべての人々が適切な費用で正式な金融機関にて基本的な金融サービスにアクセスできるようするプロセス

出典：「The State of Food Insecurity in the World 2014: in brief」FAO, 2014

### 特集 食料安全保障と 栄養の改善を促進する 環境を強化するために

The State of Food Insecurity in the World 2014



材木用の木を切り出す男性（タンザニア）。©FAO / Simon Maina

Report 1

# 森林の社会経済的利益を強化する

## —FAO「世界森林白書」2014年報告

森林は、雇用やエネルギー、食料、生態系サービスといった  
さまざまな恩恵を人々にもたらしているが、これらを示すデータは、いまだ十分とはいえない。  
世界の森林の現状に関するFAOの最新報告書は、  
森林がもたらす社会経済的利益に焦点を当て、分析を行っている。

林業は、データの収集や政策立案の両面において、樹木から人々へと視点を変えていくべき時期を迎えている。FAOの「世界森林白書 2014年報告」(SOFO 2014)は、これを実現することで、森林の社会経済的利益を促進し、森林資源ベースを完全な状態で維持するととともに、高まる社会的需要を満たすことができると主張している。

世界中で、森林や農場の樹木、アグロフォレストリーシステムは、雇用創出やエネルギー、栄養に富んだ食料、幅広い財や生態系サービスなどを提供することで、農村の人々の暮らしに重要な役割を果たしている。これらは、持続可能な開発や更なるグリーン経済化に貢献し得る大きな可能性を有している。とはいえ、これらを示す明確な証拠はまだ十分とはいえない。

「SOFO 2014」では、人々の暮らしや食事、健康、住居、エネルギー需要に対する森林の貢献に関するデータを収集・分析することで、この知識格差の問題に取り組んでいる。また、森林の社会経済的利益を促進するために、各国すでに取り組まれている対策を検討している。さらに、特に重要な点として、将来的にこれらの便益を強化していくためにどのような情報の改善が必要とされており、どのように政策を適応させていくのか、という点を提示している。

### 森林の社会経済的利益

「森林の社会経済的利益は、森林や木材の商品・サービスを消費することで満たされる、あるいは森林セクターにおける収入・雇用によって間接的に支えられた、基本的な人間のニーズや

生活の質の向上（より高いニーズ）を実現するために欠かせない要素である。」

上記の定義は、人々が森林を活用する方法（例：生産よりも消費に重点を置くなど）の重要度を反映したものである。これは多くの国にとって、視点の転換を要求するものである。

さらに、森林の利益が人々に平等に行き渡るかどうかを判断するために、特定のグループ（例えば女性、先住民、農村貧困層など）が森林から受ける利益についての情報も必要となる。

### 直接的かつ測定可能な影響

「SOFO 2014」のために収集されたデータは、森林が人々の暮らしに与える直接的かつ測定可能な影響に重点を置いたものである。このデータは、木材製品や非木材林産物<sup>\*1</sup>、森林サー

森で採れた食用の葉、Mfumbwaを市場で売る女性（コンゴ共和国）。©FAO / Giulio Napolitano



図1—森林セクターにおける雇用者数

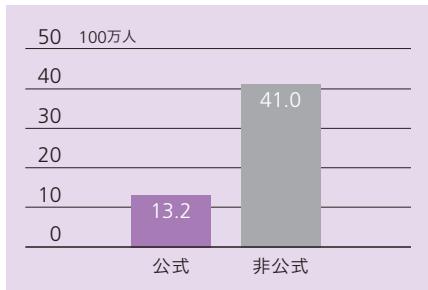
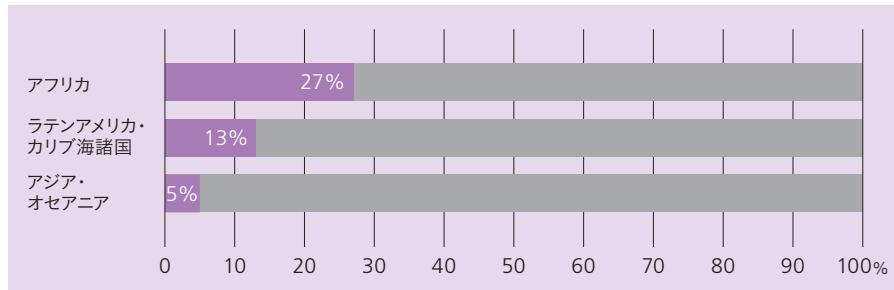


図2—一次エネルギー総供給量に対する木質エネルギーの割合



ビスを生産・消費することが、食料、エネルギー、住居、健康のニーズをどのように満たし、どのように収入を生み出すかを明らかにしている。

複数のグループに対する森林の利益の分配については、依然として情報を引き出すのが困難である。とはいえ、開発途上国の農村地域では森林の社会経済的利益が相対的に重要であることが、証例で示されている。

### 開発途上地域における林業の収入と役割

林業の収入には、公式セクターで得られる賃金、利益、木材収入に加え、木材燃料や非木材林産物の生産などといった非公式活動で得られる収入も含まれている。

公式森林セクター全体としての収入額は6,000億USドルを超え、世界経済の約0.9%を占める。さらに、環境サービスへの支払い、および木材燃料や建設資材、非木材林産物などの非公式生産による収入（1,240億USドル）を合わせると、合計で7,300億USドルとなり、世界経済の1.1%を占める。

公式森林セクターにおける女性の雇用率は比較的低く、同セクターの全雇用のわずか24%にとどまっている。男女それぞれが受ける森林の社会経

的効率は明らかに異なるのだが、国レベルでの男女別データはほとんど入手できない。

### 非公式雇用の優位性

森林セクターの公式の雇用数は世界の労働人口の約0.4%を占めており、その数は約1,320万人にのぼる（図1）。世界的に見て、無垢木材を生産する企業が最大の雇用主で、約550万人を雇用しており、紙パルプ生産（430万人）、丸材生産（350万人）が続いている。

同セクターの非公式の雇用数は最低でも4,100万人と推定されており、世界の雇用に対する森林セクターの貢献を1.7%まで引き上げている。これは、特に開発途上国において顕著に見られる傾向であり、非公式雇用の割合はアジアおよびオセアニアでは森林関連の雇用全体の3分の2、ラテンアメリカ・カリブ海地域では約90%、アフリカでは95%以上を占めている。

### 木質エネルギー：森林がもたらす主な利益

直接消費による効率は、一般的に、収入および雇用がもたらす社会経済的利益よりも重要である。

開発途上国の農村地域においては、木質エネルギーが唯一の燃料源になっ

ていることも多く、特に貧しい人々にとっては必要不可欠なものとなっている。また、先進国においても、化石燃料への依存を削減する目的で、木質エネルギーの利用が増えている。世界的に見て、木材燃料は一次エネルギー総供給（TPES）の6%を占めている。木質エネルギーがTPESに占める割合は、ラテンアメリカ・カリブ海諸国およびアフリカが最も大きい（それぞれ13%、27%・図2）。

### 5人に1人が木材を主素材とした住宅に暮らしている

住居の基本的なニーズを満たすための住宅建設において、林産物の使用は重要であり、特にこれらの資源が他の建設資材よりも安価に入手できる開発途上国の中では、とりわけ重要である。世界全体を見ると、約13億人（世界人口の18%）の住居の建築に林産物が使われている。

### 森林は健康と食料安全保障に貢献している

2011年に、1人当たり平均約10.9kgの食用の非木材林産物が世界全体で消費された。1人当たり14.6kgのアジアおよびオセアニアがその筆頭で、ラテンアメリカ・カリブ海地域、アフリカが

これに続く。先進2地域（訳注：北米とヨーロッパ）では1人当たりの消費は4kg以下にとどまっているが、このような低い数値にもかかわらず、栄養価と食料供給の安定性という面において、食用の非木材林産物の消費は非常に重要な利益をもたらす可能性を秘めている。森林はまた、薬用植物の供給源としても知られている。

非木材林産物の直接消費による利益に加えて、調理用木材燃料の活用もまた、多くの人々にとって極めて重要であり、世界の3人に1人が料理に木材燃料を使用している。水を沸騰・殺菌するための木材燃料の使用は重要な健康上の利益とみなされており、約7億6,400万人もの人々が煮沸に木材を利用している。質の高い生活環境や娯楽目的での森林の利用もまた、人々

の健康に良い影響を与えている（図3）。

## 変わりゆく森林政策の展望

人々が森林から得る利益の程度は、政府の対応に大きく左右される。実際、多くの森林資源を有する国では、国家森林プログラム（NFP）や、重大な森林課題に対応する同様の政策・プログラムが実施されている。これらの政策は、変化しつつも高まる需要や、新たに出現するさまざまな機会、潜在的なマイナス傾向などに対応していくことが求められる。

重要な森林資源を有する国で現在見られる政策の転換には、以下が含まれる

- 国家森林プログラムまたは政策で取り上げられる、持続可能な森林管理に関するより幅広い構想

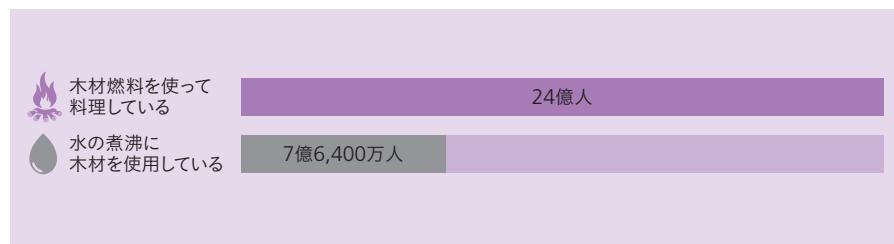
- 政策過程および森林管理への参加をより重視すること

- 自発的で市場に基づくアプローチをよりオープンに受け入れること

2007年の「Forest Instrument<sup>※2</sup>」の採択以降、121カ国の政策からの情報を見たところ、多くの国で、国家森林プログラムや政策に示された目標や意図を実現するキャパシティが、一番のボトルネックになっていることがわかった。

具体的かつ測定可能な目標を設定し、対策とその結果の繋がりに関してターゲットグループを明確にし、政策および対策の実施をモニタリングする能力を持つ国は、ほとんど見受けられない。森林サービスによる利益もまた、理解や認識、規定が依然として不十分な状態が続いている傾向にある。森林の社会経済的利益の強化を確実に進展させていくには、キャパシティ・ビルディングによって政策をしっかりと支えていくことが重要となる。

図3—木材燃料の活用



## 数字で見る森林

- ヨーロッパおよび北米では、少なくとも900万人が住居の暖房原料として木材を使用している。
- 公式森林セクターの50%以上をアジアが占めている。
- 29カ国（うち22カ国はアフリカ）におけるエネルギー供給の半分以上が、木質エネルギーでまかなわれている。
- 主に地域住民の生活をより一層サポート

するため、2007年以来、少なくとも26カ国が保有権改革に取り組んできている。

- 同時期に、約60カ国が森林投資を奨励するための対策を講じている。
- 2013年の時点で、61カ国が公有林に対して森林認証のメカニズムを採用している。

## 貧困緩和と農村開発

林業政策を改正する際に、貧困や適切な農村雇用に特定的に取り組む国は、比較的少ない。これは、依然として人間よりも森林管理の技術パラダイムが優先されていることを示している。

森林資源・市場へのアクセスを地域コミュニティ、家族、個人に提供する調査対象国の約半数、とりわけラテン

アメリカ・カリブ海地域の国々では、近年、地域コミュニティや家族、個人による森林資源・市場へのアクセスを向上させる対策を講じている。しかしながら、多くの農村地域において主要な生活の糧となっている非公式の経済・市場に取り組んでいる国はほとんどない。

### ■ 環境を整備して投資を促進する

投資の促進による持続可能な森林管理への資金調達は、多くの国において政治課題の上位に位置づけられてきた。特に関心を集めているメカニズムとして国家森林ファンドの設立が挙げられるが、これは大小にかかわらず国内からの資金を獲得する重要性を認識したものである。

しかし、地域コミュニティや先住民のコミュニティに対して、安価かつ確実な資金源へのアクセスを提供することは、依然として課題のままである。また、たとえ海外投資の利益を享受できる可能性の高い政策環境が整った国であっても、資金の運用能力が不足している場合がある。

### ■ 自発的な取り組み——持続可能性と市場の透明性を支持する

森林認証などの自発的な取り組みは、持続可能な森林管理に向けた政府の政策をサポートし補完するための有用なツールとしてますます普及している。また、これらの取り組みによって、説明責任を伴うパートナーとして民間セクターが確実に機能するようになっていく。先進国の政府は、公共の調達スキームや緑化ビルプログラムを継続的に強化していくことで、持続可能な資源から得られる製品に対する需要側のインセンティブの強化を行っている。

政策課題も数多く残っている。例えば小規模生産者にとって認証コストが高いことや、営利のみを目的とした製品に比べて高価な（認証）製品に対する国内需要が不足している事実などが挙げられる。

### ■ 林産物の効率的な生産と加工、廃棄物削減、リサイクル

多くの国々が、バイオマスの活用や生産設備を増やしていくことを努めている一方で、廃棄物削減やリサイクルについて明白に言及している国は少数である（多くはヨーロッパおよびアフリカ）。資源活用の効率性を高めることは、社会経済的利益を強化し持続的に提供するための有効な手段である。

### ■ 森林に関する伝統的な知識・経験から派生する利益

森林の社会文化的な利益は、地域コミュニティおよび先住民コミュニティにとって非常に重要なものであることが多いが、森林に関する伝統的な知識・経験（TFRK）は、こうしたグループ以外の人々にも恩恵をもたらしている。しかしながら、具体的にTFRKに取り組んでいる国は少なく（多くの場合、保有権の改善や天然資源へのアクセスを通じた取り組みである）、更なる注意喚起が必要である。

### ■ 森林が提供する価値と便益の範囲を認識して、市場に反映させる

森林が提供する資産と生態系サービスの価値は、現在、特に政府の予算編成システムによって認知されている程度よりはるかに高い。この分野において具体的な対策を講じている国は少ないが、それでも、経済・環境会計のフレームワークを構築することで、国の



森で採れるラタンでカゴを作る職人（コンゴ共和国）。  
©FAO / Giulio Napolitano

経済に対する森林の貢献度に注目するようになってきた国は少しがらも増えている（最低でも13カ国）。

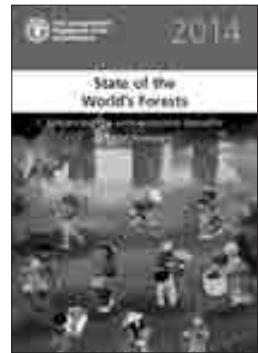
ラテンアメリカを中心に、生態系サービスに対する支払い（PES）スキームの構築・整備を行っている国もある（ただし、REDD+<sup>※3</sup>に対するPESは、依然として試験・調査段階である）。しかし、森林が提供するサービス（砂防、受粉、天然の害虫および病害対策の仕組みなど）への認識はいまだに広まっておらず、それ以上に注目すべきことは、木材燃料、狩猟肉、薬用植物製品などの主要な利益に注意を向けている国がほとんどないという事実である。

より持続可能かつ環境に優しい将来に向けて各国が取り組んでいけば、森林が生み出すさまざまな便益に対する需要は今後さらに高まっていくと思われる。したがって、森林は将来の社会経済開発へ大きく貢献する可能性を秘めており、この可能性をしっかりと管理していく必要もある。

※1 森林地域で産出される、樹木、植物、動物から取れる產品を含む、木材を除くすべての森林製品  
※2 2007年4月28日、国連森林フォーラムは、画期的な「すべてのタイプの森林に関する法的拘束力を伴わない文書（Forest Instrument）」を採択した。同法律文書は、森林破壊の軽減、森林劣化の防止、持続可能な生活の促進、森林に依存する人々の貧困緩和を目的とした国際連携と国家対策へのカギとなる  
※3 「森林減少と森林劣化による温室効果ガス排出削減および森林炭素貯蔵の保全と増大」に関する取り組みを指す

関連ウェブサイト  
State of the World's Forests 2014 : [www.fao.org/forestry/sofo](http://www.fao.org/forestry/sofo)  
FAO Forestry: [www.fao.org/forestry](http://www.fao.org/forestry)

出典：「State of the World's Forests 2014 : In brief」 FAO, 2014



State of the World's Forests 2014

世界森林白書 2014年報告

世界の森林と林業をめぐる現状について、FAOが隔年で発表する報告書。2014年版は、人々の暮らしや食事、健康、住居、エネルギー需要に対する森林の貢献についてのデータを収集・分析とともに、森林から得られる恩恵を強化していくために必要な情報改善や政策の適応について論じています。

[www.fao.org/docrep/015/i2497e/i2497e00.pdf](http://www.fao.org/docrep/015/i2497e/i2497e00.pdf)

FAO 2014年6月発行  
119ページ A4 英語ほか  
ISBN : 978-92-5-108269-0

## 「SOFO 2014」の主なメッセージ

**森林の社会経済的利益を測定するためには、樹木だけでなく人々に重点を置いたデータ収集を行わなければならない。**

公式な雇用統計を除くと、政府の森林担当当局は、森林から利益を得ている人々の数についてのデータをほとんど持ち合わせておらず、現在利用できるデータも不十分であることが多い。現在行われているデータ収集は森林と樹木に重点を置いたものであるが、人々が受ける利益に関するデータも同時に収集する必要がある。こうした調査は公的機関と協力した実施が望ましい。

**森林政策は、食料、エネルギー、住居を提供するという森林の役割について明確に取り組むものでなければならない。**

森林の保有権およびアクセス権の強化、森林利用者組合の支援については、多くの国々で大きな進展があった。しかし、公式森林セクター活動に重点を置いた政策と、食料、エネルギー、住居のニーズを満たすために森林を利用している非常に多くの人々との間には、依然として大きな溝があるように見受けられる。

**浸食防止や授粉といった森林サービスの価値の認識は、健全な政策決定に不可欠な要素である。**

森林が提供するサービスの価値が測定・認識されていないと、森林に影響を及ぼす経済や政策は、不完全かつ偏見を伴った情報に基づいて決定されることになる。これは、浸食保護や

授粉など食料安全保障や農業生産性のために欠かせないサービスから、森林が人々に提供するレクリエーションやその他のアメニティに至るまで、さまざまなサービスを持続的に供給するうえで極めて重要である。

**高まり変化する需要を満たすため、持続可能な森林管理にはより効率的な生産が求められる。**

林産物の消費から派生する利益に対する需要は、多くの場合、人口が増加するに伴って継続的に高まり、また中流階級の新興であれ、圧倒的に増えている都市生活への世界的な移行やその他要因であれ、生活スタイルが変化するに従って高まる傾向がある。これらの需要は、停滞し、減少しつつある資源を用いて満たさなければならない。資源の大幅な低下を回避するためには、非公式セクターも含めて、更なる効率的な生産技術を採用することが不可欠となる。

**森林資源・市場へのアクセスを人々に提供することは、社会経済的利益を強化するための効果的な手段となる。**

各国は、モノやサービスの供給を促進するための数多くの対策のひとつとして、森林資源・市場へのアクセスを人々に提供している。これは特に地方レベルで効果的である。生産者団体を強化することで、市場へのアクセスや、より包括的かつ効率的な生産をサポートすることができる。

Report 1  
**森林の社会経済的利益を強化する**

State of  
the World's Forests  
2014

# OECD-FAO 農業アウトロック 2014

FAOと経済協力開発機構（OECD）は、毎年、農業の中長期見通しを分析した共同報告書を発表している。最新の報告書から、概要を報告する。



イタリアの小麦畠。©FAO/Alessia Pierdomenico

## 概要

主要作物の国際価格は、2013/14年の豊作を主因として歴史的な高値から大幅に下落している。対照的に食肉と乳製品の価格は、2013年の供給量が見通しを下回ったことにより歴史的な高値水準にある。エタノールとバイオディーゼルの世界価格は、供給が潤沢であるため、2011年につけた歴史的な

最高値水準から引き続き下落した。

農産物需要は引き続き堅調に推移する見込みである。ただし伸び率はこの10年間に比べると鈍化する。食生活の中心は依然として穀物であるが、所得の増加、都市化、食習慣の変化は、タンパク質や脂肪分、糖分の多い食生活への移行の一因となっている。

今後10年間、家畜とバイオ燃料の

生産量は作物の生産量を上回るペースで増加する見込みである。世界農業生産におけるこのような構図の変化により、小麦やコメなどの主食用作物から、食料や飼料、バイオ燃料向けの需要を満たす粗粒穀物や油糧種子へと、相対的にシフトしていく（図1）。追加的な生産のほとんどは制約要因が最も少ない地域で行われる。それらの

制約要因としては、高い生産コスト、限定的な農地拡大余地、環境問題、政策環境の変化などが挙げられる。

作物価格は今後1~2年間下落してから、2008年以前の水準よりは高いものの、最近の最高値水準よりは大幅に低い水準で安定する見込みである。食肉、乳製品、水産品の価格は上がると予想されている。しかし穀物と畜産物の実質価格は中期的には下落する見込みである。予想される穀物の期

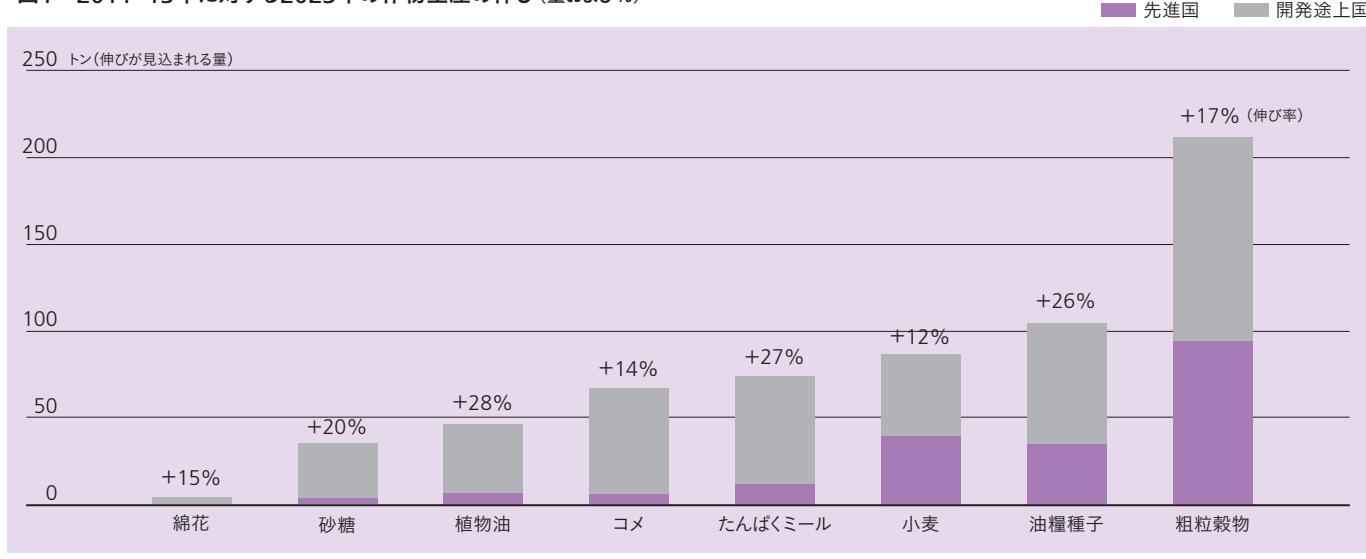
末在庫率(stock-to-use ratios)は大幅に上昇しているため、価格が不安定になる懸念は緩和されるだろう。

世界の漁業生産量は、主に開発途上国における養殖の増加に牽引される。堅調な需要を背景とする持続的なコスト高により、水産物の価格は過去の平均より大幅に高い水準で推移し、今後10年間、消費の伸びを抑えると見られる。生産の伸びは主にアジアと南米の開発途上国によってもたらされるだろう。

貿易は引き続き増加するが、過去10年間に比べると伸びは鈍化する。金額ベースでも数量ベースでも、アメリカ大陸の支配的な輸出地としての地位が強化される一方、アフリカとアジアでは地域内の需要増を満たすために、純輸入が増える(図2)。

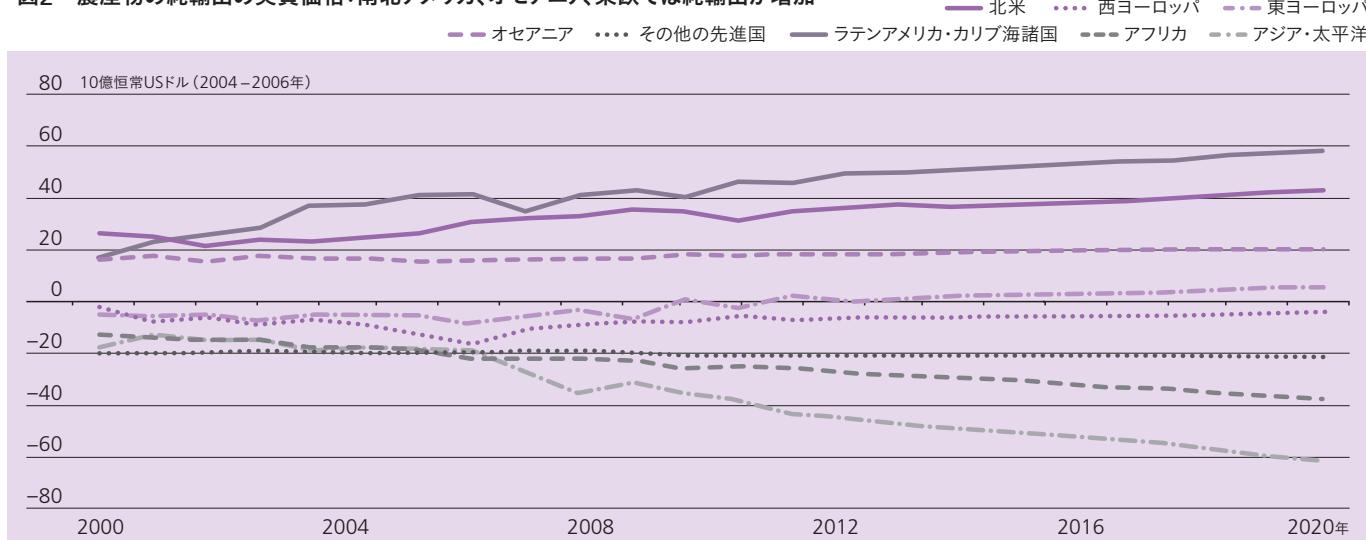
農業・漁業市場における近年の政策改革により、需給原理が市場のシグナルにこれまでより敏感に反応できるようになっている。しかし、いずれの市場

図1—2011–13年に対する2023年の作物生産の伸び(量および%)



出典：OECD and FAO Secretariats

図2—農産物の純輸出の実質価格：南北アメリカ、オセアニア、東欧では純輸出が増加



注 純輸出とは、本アウトルックに含まれる農産物の輸出入について、2004–06年における国際基準価格を基に算出したものである

出典：OECD and FAO Secretariats

も依然として生産者支持や公的備蓄、バイオ燃料義務化などの政策の影響を受けている。更なる政策の変更も進行中である。昨年、米国の2014年農業法と欧州連合(EU)の2013年共通農業政策改革が合意されているが、施行の細目についてはまだ最終的に決着していないため、現行の予測ではこれらの規定について考慮していない。

## 2023年までの世界農産物予測

**穀物**：主要穀物の国際価格は予測期間の初頭は弱含みで推移し、世界貿易を押し上げる可能性が高い。在庫は増加する見通しで、アジアではコメの在庫が過去最高水準に達する(図3)。

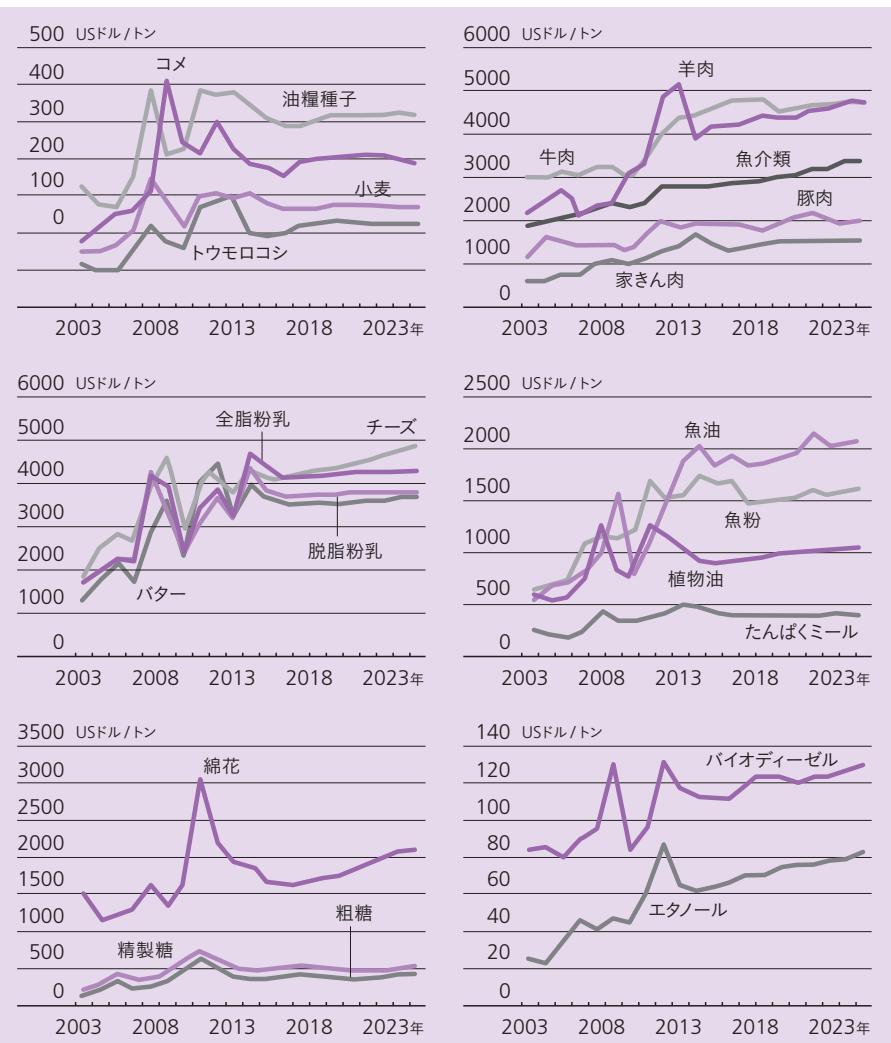
**油糧種子**：持続的な植物油需要により価格が押し上げられるため、油糧種子の栽培面積が耕作地に占める割合は、伸びこそ鈍化するものの引き続き上昇する。

**砂糖**：砂糖の国際価格は2013年末に下落したが、旺盛な世界需要に牽引されて回復する。世界の支配的な砂糖輸出国であるブラジルからの輸出は、エタノール市場の影響を受ける。

**綿花**：国際的に余剰在庫の放出が見込まれるので、価格が下落して消費は押し上げられるが、2023年までに価格は回復する。

**バイオ燃料**：バイオ燃料の消費と生産は、砂糖由来のエタノールとバイオディーゼルに牽引され、50%以上増加する見込みである。エタノール価格が原油価格とともに上昇する一方、バイオディーゼル価格は植物油価格に追随し

図3—2023年に向けた農産物の名目価格の推移



出典：OECD and FAO Secretariats

た動きになる。

**食肉**：アジアにおける堅調な輸入需要と北米における繁殖の回復により食肉価格は押し上げられ、牛肉価格は過去最高水準に達する。家きん肉は予測期間のうちに豚肉に代わって最も消費される食肉製品となる。

**乳製品**：主要生産国における持続的な生産性の上昇と、中国において生産が再び増加することによって、価格は現在の高値水準から若干低下する。インドが欧州連合に代わって世界最大の

牛乳生産国となり、予測期間にわたり大量の脱脂粉乳を輸出する。

**漁業**：養殖生産の伸びはアジアに集中する。養殖は引き続き最も急成長している食料部門のひとつであり、2014年には食用の捕獲漁業を上回る。

## 特集：インド

この2014年版「アウトロック」では、世界第2位の人口を抱え、世界最多の農家を擁するとともに、食料不安を抱える人口も世界最大であるインドについて特集している。本書はインドに



OECD-FAO 農業アウトルックの発表記者会見。©FAO / Giuseppe Carotenuto

関して比較的楽観的なシナリオを描き出しており、特に付加価値の高い部門に牽引されて、食料生産、食料消費の伸びが持続すると見込んでいる。

新たな国家食料安全保障法は、食料への権利を定めたものとしては過去最大規模の法律であり、8億人以上の国民に補助金の対象となっている穀物を（小売価格の約1割で）配給するものである。この法律の施行は主要な課題である。

肥料、農薬、種子、水、電気、信用取引の利用拡大を奨励する補助金と市場支持価格が、この10年間の年間農業生産高の高い伸びに寄与してきた。これらのプログラムによって今後も生産の伸びが促進され、インドは1人当たり供給量を拡大することができる。ただし、資源圧力が強まり、絶対的な伸び率は今後10年間で低下する。

依然として菜食中心ではあるものの、インドの食生活は多様化する。穀物消費量は増加すると見られるが、牛乳・乳製品、豆類、果物、野菜の消費が拡大して、食物栄養素の摂取が改善する。魚類も重要なタンパク源と

して消費が増加するが、食肉消費量は、大幅に増加するとはいえない。世界で最も消費量が少ない国であることに変わりはない。

主な不安材料は、インドのマクロ経済実績、収量増加の持続可能性、政府プログラムの実施可能性などである。

### マクロ経済の想定に関する注記

今回の「アウトルック」の基礎となっているマクロ経済情勢は、OECD諸国の平均的なGDP成長率が年率2.2%となることを想定している。多くの新興国の経済見通しは堅調であるが、過去10年間に比べると若干下方修正されている。大半のアフリカ諸国は高い成長率を示している。ドル高が多くの国々の競争力に影響を及ぼす。原油価格は2023年までに1バレル147米ドルに達するものと想定されている。

※本文は「OECD-FAO Agricultural Outlook 2014 : Summary in Japanese」(OECD, 2014) ©OECD を転載。図表は全文版から抜粋した



**OECD-FAO**  
**Agricultural Outlook**  
**2014**

OECD-FAO 農業アウトルック  
 2014

OECD諸国と開発途上国の農業をめぐる動向と今後10年の見通しを分析したFAOとOECDの共同報告書。全文（英語ほか）および要約版は下記のOECDウェブサイトで閲覧と購入が可能です。

[www.oecd.org/site/oecd-faoagriculturaloutlook/publication.htm](http://www.oecd.org/site/oecd-faoagriculturaloutlook/publication.htm)

FAO/OECD 2014年6月発行  
 324ページ 27×19cm 英語ほか  
 ISBN : 978-92-64-21089-9

出典：「OECD-FAO Agricultural Outlook 2014」  
 FAO/OECD, 2014



横浜市国際交流協会（YOKE）で行われた最終発表会。©YOKE

私が、横浜市国際交流協会（YOKE）と横浜国立大学が主催する「国際機関実務体験プログラム」に参加したきっかけは、主に3つありました。1つ目は、農業に関する知識をアップデートしたかったからです。私は農業に関心がありますが、日本に来てからは、あまり世界農業の情報に触れておらず、インターンシップを通して世界の農業生産、特に母国ベトナムと日本での現状を勉強したいと思いました。2つ目は、長い間私の国をたくさん援助していただいたFAOで働いて、ベトナムの農民達の生活を向上させたいと考えました。今回のチャンスを活かして、国際機関で働く雰囲気を味わい、国際機関で働くことをキャリアの1つの選択肢として確認したいと思いました。3つ目は、人脈を広げたいと思ったことです。プログラムに参加する友達、FAOおよびYOKEのスタッフをはじめ、たくさんの人々と触れ合いながら、たくさん勉強して視野を広げたいと思いました。

■  
今回のインターンで、私は主に次のことを行いました。

- ・ベトナムの農業状況を研究しました。その結果、ベトナムの農産物の存在感を高めるには、品質の問題に留意しないといけないということが、よく分かりました。
- ・FAOのニュースを英語から日本語に訳しました。

・FAOが参加したYOKE主催のイベント「夏休み!地球市民講座」に参加しました。

私は個人的な理由で、全力で今回のインターンシップに取り組むことができませんでした。振り返って、非常に貴重な機会なのに、効率的に生かせなかつたことを、とても反省しています。この場をお借りして、FAOのスタッフの皆さんにお詫びと感謝を申し上げたいと思います。皆さんにはとてもフレンドリーで、いつも私に優しく接してくれました。研究した農業の問題だけではなく、マナーや仕事上の人間関係など、いろいろなことを学べました。

今回のインターンを通して、オフィスで働くことを体験できるだけではなく、国際機関で働くために、どういう準備が必要かについても分かると感じましたので、特に1、2年生の学生に、インターンの経験をお薦めしたいと思います。

また、FAOでの研究を通して、ベトナムの農業にはまだたくさん問題があると分かりました。例えば、ベトナムの農業生産は品質より量を重視しており、たくさん輸出して、農産物の単価が安く、

近隣国であるタイ、フィリピン、マレーシアほど利益が高くありません。そのため今後は、母国の農産物に関して、良い品質を誇るブランドを作れるようなことをやってみたいと考えています。

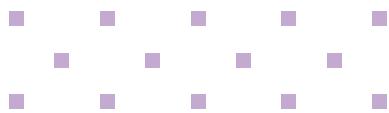
FAO事務所での最終報告会。



# Crop Prospects and Food Situation

2014.10

## 穀物見通しと食料事情



FAOの「Crop Prospects and Food Situation」は、世界の穀物需給の短期見通しと世界の食料事情を包括的に報告するレポートです。地域別の食料事情や付属統計など、全文（英語）はウェブサイトでご覧ください。

[www.fao.org/giews/english/cfps](http://www.fao.org/giews/english/cfps)



## 概況

### 世界の穀物需給

穀物の豊作と在庫増により価格は下落圧力を受ける

2014年の世界の穀物生産は、今年初めのFAOの最初の予想を約6,500万トン上回り、25億2,300万トンに達すると予想される。今年は粗粒穀物、とりわけトウモロコシが増産となったことが主要な下支え要因となった。現時点での予想では、世界の穀物生産は、史上最高であった2013年からごくわずかの減産となる。内訳を見ると、小麦

生産は史上最高の7億1,850万トンに達し、粗粒穀物も史上最高だった昨年とほぼ変わらない13億800万トンとなる。一方コメは、気候条件が芳しくなかったため生産が伸びず、2013年比で0.4%減の4億9,640万トンにとどまると予想される。

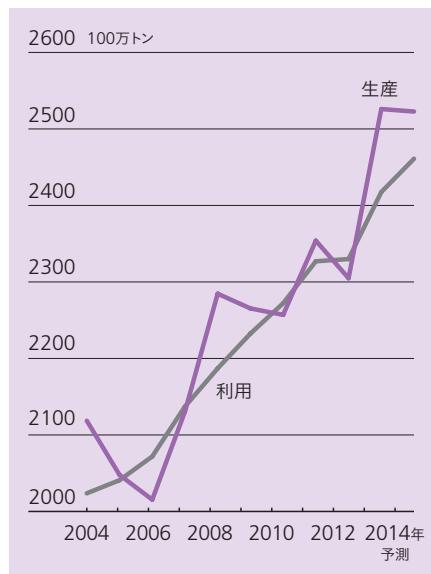
2014年の世界の小麦生産は、2013年をわずかに上回って7億1,850万トンに達すると予想され、史上最高の生産となり7月の本報告書の予想も上回る。この予想値の増加は、オセアニア（オーストラリア）と北米での生産減を十分に補う生産が予想されるヨーロッパに関する上方修正を反映している。

ヨーロッパにおける2014年の小麦生産は、2013年の推定値から約5%（1,100万トン）増の2億3,630万トンに達すると予想され、2008年以降では最高記録となる。増加の大部分は、13%増で5,900万トンに達したロシアでの増収によるものである。北米を見ると、米国では作付けは拡大したもの、干天の影響で生産は5%減の5,520万トンとなった。カナダでは、生産が急減し26%減の2,770万トンとなっている。小麦の収穫が完了したアジアを見ると、インド（2.6%増）、中国（2.8%増）、パキスタン（4.5%増）で生産増となつたことから、2014年の生産を合計

すると3億2,100万トンに達すると予想され、昨年をわずかに上回る。これらの国々が生産増となったのに対し、近東の小麦生産の半分を占めるトルコでは、10%の生産減となった。北アフリカ諸国では、干天に加え、史上最高だった昨年よりも作付けが縮小したことから小麦の総生産は減産となった。南半球では、小麦の収穫は進行中で、来年早々にならないと完了しない。南米では、生産予想は良好で、予想総生産量は2年連続の増加となり、2013年の生産を25%上回る2,380万トンに達すると予想される。オーストラリアの2014年小麦生産は、干天による収量減が予想され、特に最大の小麦産地である西オーストラリア州が影響を受けたことから、10%の生産減が予想される。南部アフリカでは、作付けが縮小されたため、総生産量は8%減の200万トン強と予想される。

2014年の世界の粗粒穀物生産は、史上最高だった2013年からほとんど変動がなく13億800万トンと予想される。米国、EUおよびロシアでの生産増を反映して、トウモロコシの生産は、史上最高だった2013年を1%上回り10億1,800万トンに達すると予想される。北半球では、2014年のトウモロコシ収穫が進行中あるいはこれから始ま

図1—世界の穀物の生産と利用



るところである。米国のトウモロコシ生産は、史上最高だった2013年を3.4%上回る3億6,600万トンと予想されるが、カナダでは20%の生産減が予想される。中国では、トウモロコシ生産の増加傾向は継続するものの、2014年の増加率はあまり大きくはない。中国のトウモロコシ生産に関する最新の予想は、前年比約1%増の2億2,000万トンとなっている。ヨーロッパを見ると、EUでは収量が回復したことから8%近い生産増が予想される。ロシアでは、生産の増加率が12%と大きく、史上最高の1,300万トンに達することから、ウクライナにおける14%の生産減を十分に補う。西アフリカのトウモロコシ生産は、干天のため、史上最高だった2013年から7%の減となると予想される。同様に、東アフリカでも、干天のためにトウモロコシ生産は、史上最高水準だった2013年から7%減少すると予想される。それでも生産量は5年平均を十分に上回ると予想される。インドでは、史上最高だった2013年と比べ14%の生産減が予想される。

南半球諸国では、2014年の第一期作のトウモロコシは今年初めに収穫された。南米での収量は、ブラジルの生産が4%減の7,740万トンになったことを大きく反映して、史上最高だった2013年から3%減少した。生産減は、アルゼンチンとボリビアを除く他の南米諸国でも予想されている。南部アフリカ全体でのトウモロコシ生産は21%増と急増し2,740万トンに達した。主な生産増は、この地域の主要生産国である南アフリカで記録され、同国で

表1—世界の穀物生産（100万トン）<sup>\*1</sup>

	2012	2013 推定	2014 予測	2013年に対する 2014年の変化（%）
アジア	1091.5	1125.1 1	119.7	-0.5
極東	995.2	1 017.8	1 019.1	0.1
近東	69.3	74.3	68	-8.4
アジアのCIS	27	33.1	32.6	-1.6
アフリカ	162.3	163.2	164.1	0.5
北アフリカ	33.9	36	34.2	-5
西アフリカ	50.6	49.7	48.2	-3
中央アフリカ	4.7	4.7	4.7	-1.5
東アフリカ	43.3	43.9	43	-2
南部アフリカ	29.7	28.9	34	17.7
中米・カリブ海諸国	39.9	40.8	40.4	-1.2
南米	153.5	173.3	174	0.4
北米	406.1	500.2	494.1	-1.2
ヨーロッパ	416.2	480.8	494.5	2.8
EU	279.3	304.2	307.6	1.1
ヨーロッパのCIS	124.1	162.6	173.3	6.6
オセアニア	35.9	42.6	36.1	-15.2
世界	2305.4	2526.1	2522.9	-0.1
開発途上国	1396.1	1445.6	1439.4	-0.4
先進国	909.3	1080.5	1083.5	0.3
-小麦	660.6	717.1	718.5	0.2
-粗粒穀物	1153.9	1310.7	1308.0	-0.2
-コメ（精米）	490.9	498.4	496.4	-0.4

注 合計および割合の変化は四捨五入されていないデータから算出されている

\*1 精米換算のコメを含む

表2—世界の穀物状況（100万トン）

	2012/13	2013/14 推定	2014/15 予測	2013/14年に対する 2014/15年の変化（%）
<b>生産<sup>*1</sup></b>				
世界	2305.4	2526.1	2522.9	-0.1
開発途上国	1396.1	1445.6	1439.4	-0.4
先進国	909.3	1080.5	1083.5	0.3
<b>貿易<sup>*2</sup></b>				
世界	308.8	354.8	337.0	-5.0
開発途上国	125.4	106.9	105.6	-1.2
先進国	183.4	248.0	231.4	-6.7
<b>利用</b>				
世界	2330.4	2417.8	2461.3	1.8
開発途上国	1496.4	1546.3	1577.0	2.0
先進国	834.0	871.5	884.3	1.5
1人当たり食用利用（kg/年）	152.5	153.1	153.0	-0.1
<b>在庫<sup>*3</sup></b>				
世界	504.9	579.5	627.5	8.3
開発途上国	387.1	437.5	451.9	3.3
先進国	117.8	142.0	175.5	23.6
利用に対する在庫率	20.9	23.5	25.2	6.9

注 合計は四捨五入されていないデータから算出した

\*1 記載されている2ヵ年のうち初年度のデータを示し、精米換算のコメを含む

\*2 小麦と粗粒穀物の貿易は、7月/6月市場年度に基づいた輸出を示す。コメの貿易は、記載されている2ヵ年のうち後者の輸出を示す

\*3 国ごとの作物年度末時点での在庫の合計を示しており、ある時点での世界の在庫水準を示すものではない

# Crop Prospects and Food Situation

穀物見通しと食料事情

は干ばつの影響で生産減となった2013年から生産が回復した。

2014年の世界の大麦生産は、主としてEU、カナダおよびオーストラリアが生産減となったことから、史上最高だった2013年を4%下回る1億4,000万トンと予想される。世界のソルガム生産は6,010万トンと予想され、2013年からほぼ変動がない。

2014年の世界のコメ生産は、精米ベースで4億9,640万トンと予想される。現時点での予想では、世界のコメ生産は2013年の推定値をわずかに(0.4%)下回り、3年続きの減少傾向を示している。

2014年の生産減は、主としてアジアで約300万トン(0.7%)の生産減が予想されていることを反映している。この予想が現実になれば、この地域では、最後にエルニーニョによる異常気

象が見られた2009年以降、(割合から言えばかなり小さいものの)初めての生産減となる。世界第2のコメ生産国であるインドでは、不規則なモンスーンによる降雨によって、2014年の生産は2.4%減の1億400万トンにとどまる予想される。天候不順によって、インドネシア、カンボジア、韓国、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイでも生産減が予想される。タイの場合、雨季が遅れたことと、2011年以来農民にコメの高価格を保証していたコメ価格保証スキームが2014年2月に廃止されコメの作付けが縮小したことから、1.6%の生産減が予想される。日本でも、価格インセンティブが弱くなつたことでコメの栽培面積と生産の縮小がさらに進むと予想される。バングラデシュ(洪水)および中国(北東部では干ばつ、南部では寒冷と過剰な降雨)では、天候不順が生育に影響を及ぼしたもの、生産予想はなおも昨年比で増加を示している。他方、ベトナムでは、低価格を嫌った小規模な作付け縮小があったものの、好適な生育条件によって生産増が予想される。

ラテンアメリカおよびカリブ海諸国では、南米大陸中央部の作柄に被害をもたらした降雨不足があったものの、生産予想はおおむね良好である。現時点での予想では、ササン・コーン諸国<sup>\*1</sup>の豊作が大きく寄与して、地域全体で2013年比0.6%増の約1,890万トンになると予想される。

アフリカでの生産予想は以前の予想より下方修正されたが、それでも2013年比0.8%増と予想される。下方修正されたのはエジプトと、主要産地の一

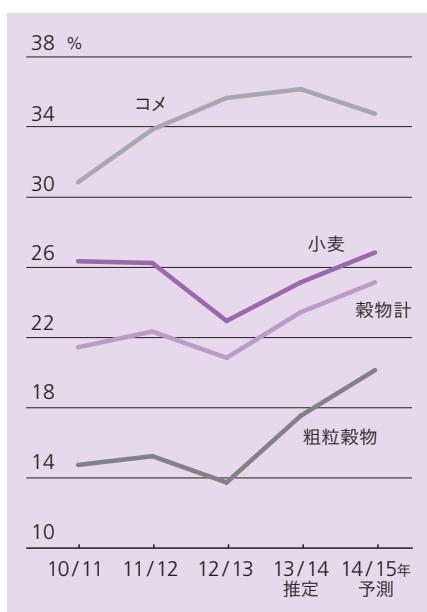
部が降雨不順に悩まされた西アフリカ諸国の予想値である。結果として、特にベナン、チャド、ギニアビサウ、ナイジェリアおよびセネガルでの生産減が予想される。他方、コートジボワール、ガーナ、ギニア、マリ、ニジェールおよびシエラレオネではコメの豊作が予想される。エボラ出血熱の影響を受けている国々で生産に関わる活動に障害が生じるとみられているが、現時点では生産への影響を見積ることは難しい。南部アフリカも、特に降雨不順や砂漠バッタの発生およびインフラの荒廃により昨年の生産急減から完全に回復できずにいるマダガスカルの状況を踏まえ、予想は下方修正された。東アフリカでは、ブルンジ、エチオピア、ルワンダで生産減が予想されるものの、タンザニアでの大豊作によって地域全体の生産が増加するとみられる。オセアニアを見ると、最新の公式予想では、オーストラリアの生産は作付け縮小を反映して28%減を示している。北米では、現在収穫が進んでいる米国で、大きく生産が落ち込んだ2013年から14%回復することが公式に予想されている。

ヨーロッパでは、EUの主要生産国で条件が良くなかったため、コメ生産は2013年とあまり変わらず平年以下にとどまる。ロシアに関する予想はより良好で、10%の生産回復が予想される。

## 利用、在庫、貿易

2014/15年度の世界の穀物利用は2013/14年度から1.8%増加するとみられる。全食用利用は1%強の増加

図2—世界の穀物の在庫率<sup>\*1</sup>



\*1 期末在庫を次期シーズンの利用量と比較したもの

\*2 2014/15年の利用量は、2003/04-2013/14年の期間における補外法に基づく傾向値である

が予想され、1人当たりの利用は安定した水準の年間153kgとなる。他方、飼料用利用は2013/14年度より増加率が緩やかになり、2.5%増加するとみられる。

最新の生産と利用に関する予想を基にすると、2015年に迎える期末の世界の穀物在庫は、期首時点ですでに大きかった在庫がさらに8.3%増加して6億2,750万トンとなり、この15年で最も高い水準へと上昇する。トウモロコシ在庫の増加が最も大きく、次いで小麦在庫が大きい一方で、これまで史上最高水準だったコメ在庫は減少が予想される。この全体として増加基調の予想が現実化すると、2014/15年度の期末在庫率は、2013/14年度の23.5%から25.2%へと上昇し、2001/02年度以降の最高値となる。

今年、莫大な余剰が発生することから、コメを除くすべての穀物の国際価格はすでに急落している。しかし、主要な穀物輸入国も大きな供給力を持っていることから、国際価格下落によって貿易が活発になるとは予想されておらず、輸入需要は減退し、結果として2014/15年度の穀物の全貿易は5.0%減の3億3,700万トンへ縮小するとみられる。

より詳しい分析については、10月9日発行の「Food Outlook」2014年10月号（[www.fao.org/giews/english/fo/index.htm](http://www.fao.org/giews/english/fo/index.htm)）を参照されたい。

## 国際価格

**小麦の国際価格**は9月にも下落したが、直前の3カ月に比べて下落率は緩やかになった。米国的小麦指標価格（US

表3—穀物の輸出価格（USドル／トン）

	2013 9	4	5	2014年 6	7	8	9月
<b>米国</b>							
小麦 <sup>*1</sup>	311	340	345	314	294	284	279
トウモロコシ <sup>*2</sup>	209	224	217	202	182	175	164
ソルガム <sup>*2</sup>	217	226	223	220	203	183	174
<b>アルゼンチン<sup>*3</sup></b>							
小麦	300	361	372	365	287	270	248
トウモロコシ	219	229	224	204	192	181	166
<b>タイ<sup>*4</sup></b>							
白米 <sup>*5</sup>	460	408	408	419	439	458	444
碎米 <sup>*6</sup>	406	307	298	313	325	343	336

注 価格は月別平均を示す

\*1 ハードレッドウインターNo.2、ガルフf.o.b. \*2 イエローNo.2、ガルフ渡し \*3 パラナ川上流渡しf.o.b. \*4 指標貿易価格  
\*5 2級品100%、バンコクf.o.b. \*6 スーパーA1、バンコクf.o.b.

No.2 Hard Red winter)はトン当たり平均279USドルとなり、前年同期より11%下落した。この価格下落は、主として2年連続して2014年も記録的な収量が予想されていることを反映している。ドル高の中で進む輸出競争も価格を圧迫している。しかし、米国とカナダの一部産地の小麦の品質への懸念が上昇材料となっている。

**トウモロコシの輸出価格**は、5ヵ月連続で9月にも大きく下落し、米国のトウモロコシ指標価格(US No. 2, Yellow)は平均164USドル／トンと、2013年同期の価格を20%以上も下回っており、過去4年間で最安となっている。米国の2014年生産予想の上方修正と2014/15年度の潤沢な世界の供給力が価格を押し下げた。

**コメの国際価格**は、直前3ヵ月の一本調子の上昇から転じて、9月に軟化の兆しを見せた。価格軟化は、タイだけでなくインド、パキスタンおよびベトナムを含む、すべての産地の生産物に影響を及ぼした。輸入需要が減退するなか、収穫されたコメが市場に入荷

され在庫スペースを急いで空ける必要もあって販売競争が激しくなったことから、タイの白米指標価格(Thai white rice 100% B)は月平均444USドル／トンと、8月を3.1%下回った。価格下落の一部は、国際価格の表示通貨であるドル高の進行によるものであった。

最新の国内食料価格の分析については、Global Food Price Monitor ([www.fao.org/giews/english/gfpm/index.htm](http://www.fao.org/giews/english/gfpm/index.htm)) を参照されたい。

※1 アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、チリを含む（訳注）

出典：「Crop Prospects and Food Situation, October 2014」FAO, 2014

翻訳：齊藤 龍一郎

# Crop Prospects and Food Situation

穀物見通しと食料事情

## 食料危機最新情報

外部からの支援を必要としている国<sup>※1</sup>（36カ国）

## 食料不安の性質

## 国名 主な理由 変化（2014年7月の前報告から □変化なし ▲好転中 ▼悪化中 +新規）

## アフリカ（26カ国）

## 食料生産・供給総量の異常な不足

中央アフリカ――主として人道支援によっていくらか改善が見られるものの、引き続き紛争と国内避難により、2014年も食料状況は厳しい。2014年4月に食料支援を必要としている人々の数は、全人口460万人のうち約170万人と推定された。国内避難民は、9月末時点で48万8,000人と推定された。2014年の食料作物収量は、急減した2013年から11%増加したものの、平年を58%下回ると予想される

#### 広範囲な食料アクセスの欠如

ブルキナ ファソ	マリから多数の難民が流入してきたことが地域の食料供給をさらにひっ迫させている。2014年9月現在、3万3,000人を超えるマリ難民が国内にいると推定される
チャド	スーダン・ダルフール地方、中央アフリカおよびナイジェリア北部からの46万1,000人を超える難民の流入に加えて、リビアから34万人のチャド人が帰国したことにより、地域の食料供給はさらにひっ迫し食料安全保障に影響が出ている
ジブチ	3季連続して雨季に降雨が不足し、また人道支援へのアクセスが限られたことにより、南東部の遊牧地帯およびオボク地方で約9万人が厳しい食料危機に直面している
エリトリア	経済危機による食料不安
ギニア	エボラ出血熱の感染拡大により、市場、農作業および生活が大きく混乱し、多くの人々の食料安全保障が強く脅かされている
リベリア	エボラ出血熱の感染拡大により市場、農作業および生活が大きく混乱し、多くの人々の食料安全保障が大きく脅かされている

マリ ————— 北部の社会不安によって多くの人々が国内避難民となったことから、以前の干ばつおよび洪水によってすでに発生していた食料不安が悪化している。最新の「Cadre Harmonise」分析によれば、主として国内北部にいる190万人を超える人々が第3フェーズの危機に直面していると推定される

モーリタニア ————— 2014年9月時点での、なおも南東部に5万4,700人を超えるマリ難民が暮らしている。加えてモーリタニアは高めの国内食料価格の影響を受けています。最新の「Cadre Harmonise」分析によれば、36万7,000人以上が第3フェーズもしくはそれ以上の危機に直面していると推定される

ニジェール ————— 近年続いた厳しい食料危機の影響を受け、家庭の減少が進み債務レベルが高まっています。2014年9月時点での、5万1,000人を超えるマリ難民が国内で生活しています。2014年3月に実施された最新の「Cadre Harmonise」分析によれば、約220万人が第3フェーズもしくはそれ以上の危機に直面していると推定される

シエラレオネ ————— エボラ出血熱の感染拡大により、市場、農作業および生活が大きく混乱し、多くの人々の食料安全保障が大きく脅かされている

ジンバブエ ————— 2014年に食料状況は大きく改善され、食料不安に直面する人々の数は2013年から78%減少した。この状況改善は、2014年の穀物生産が増産となり食料価格が下落したことによる。不作だった地域では33万1,000人が食料援助を必要としていると推定される

**厳しい局地的食料不安**

カメルーン — 北部州および極北州の一部では、近年の気候変動の影響で食料生産が困難になっており、食料不安に直面している。加えて、主として東部州、アダマウア州および北部州に逃れてきた中央アフリカからの難民は2014年9月時点で23万7,000人となっており、また、2013年5月以降、主として極北州にナイジェリア人難民3万9,000人が逃れてきている

コンゴ共和国 — 多くの家庭が重大な食料問題に直面している。加えて、2014年9月初め時点で、中央アフリカからの約1万9,000人の難民が避難している

コートジボワール — 近年の紛争による農業への影響があり、主に北部地域で支援サービスが欠如している

コンゴ民主共和国 — 2014年6月の推計によれば、紛争の影響を受ける東部のいくつかの州で、緊急人道支援を必要とする人々の数は、2013年12月の380万人から8%増え約410万人となった。2014年6月時点では、国内避難民の総数は250万を超えると推定され、中央アフリカからの難民が7月時点で6万7,000人、コンゴ共和国からの難民が9月時点で18万5,000人と推定された

エチオピア — 人道支援を必要とする人々の数は240万人で変化はない

レソト — 食料状況は緊迫しており、穀物生産不作のため44万7,760人が支

今期作物生産の見通しが好ましくない国<sup>※2</sup>（2カ国）

## 国名 主な理由 変化（2014年7月の前報告から ■変化なし ▲好転中 ▼悪化中 +新規）

## アフリカ（2カ国）

ケニア 降雨不足が続き、Maize Lethal Necrosis Disease (MLND) の発生を含む病虫害の多発のため、西部の主要産地で穀物収穫が平年に達しないと予想される

ウガンダ カラモジャ州の農牧地域では、4ヶ月の降雨不順と州東部地域での厳しい水不足のために作付けが縮小したことから、穀物生産が平年を下回ると予想される

※1「外部支援を必要としている国」とは、伝えられる食料不安の危機的問題に対処する資源が欠如していると予想される国である。食料危機は、ほとんど常に複数の要因が組み合わさったものであるが、その対応においては、食料不足によって、外部支援を必要とする国のリストは、概略的にはあるが相互に排除するものではない。この3つのカテゴリーに区分される。**●**農業、自然災害、輸入の途絶、物流の混乱、収穫後の甚大な損耗、その他の供給阻害要因によって、農業生産が大きく影響を受けた国。**●**難民の流入、国内避難民の集中、あるいは凶作と極度貧困地帯など、厳しい局地的な食料不安に直面している国。**●**2014年作物生産の見通しが好まず、食料不足が懸念される国。

## アジア（6ヵ国）

### 食料生産・供給総量の異常な不足

- マダガスカル ▲ 2014年も不作であったため、南部のいくつかの州では食料状況が緊迫している。しかし、中部および北部では食料生産が増加し、2013年よりも食料価格が下落したことから、食料へのアクセスが改善された
- マラウイ ▲ 2014年のトウモロコシ生産が豊作だったことから、全国的に見れば食料状況は大きく改善された。しかし、2014年初めの乾燥気候による一部地域での不作により、(2013年の推定150万人から大きく減少したものの)64万人が支援を必要としていると推定される
- モザンビーク ▲ 主として天候不順による穀物生産不作のために15万人が支援を必要としていると推定される。支援を必要とする人の数は、昨年の推計値と比べ6万人近く減っている
- セネガル ■ 2013年の穀物生産は平年より15%減と推定される。今年も平年以下の不作が予想される。今年、約290万人が食料危機に直面する可能性があると予想される
- ソマリア ▼ 主として国内避難民および南部・中央部の貧困家庭の100万人を超える人々が緊急支援を必要とすると推定される
- 南スーダン ▲ 最近収穫された作物の供給と人道支援実施により、厳しい食料危機に直面する人々（国内避難民130万人を含む）の数は、390万人から220万人へ減少した
- スーダン ▼ 主として紛争地域の国内避難民である、人道支援を必要とする人々の数は推計530万人に増加した
- ウガンダ ■ カラモジャ州で、2年連続の不作のため、約10万人が厳しい食料危機に直面していると推定される

- イラク ▼ 激しい戦闘が拡大し、冬作物の収穫期に国内避難民が大量に発生したことから収穫が大きく減少した。280万人近くの国内避難民のうち、180万人近くは2014年1月以降に避難民となった
- シリア ▼ 内戦激化により、640万人を超え多くの国内避難民を含む約1,080万人が国内で緊急人道支援を必要としている。ある程度の国際的食料支援が行われているものの、シリアからの難民が地域の他の国々に緊張をもたらしている

### 広範団な食料アクセスの欠如

- 北朝鮮 ▲ 2014/15年に4年続いた総合的な食料生産の改善があったものの、約1,600万人が食料危機に直面する可能性がある。北朝鮮の食料システムは急激な変化にほとんど対応できず、また、特にタンパク質に富む作物生産が全く足りない。経済危機と農業投入財の不足により食料生産が需要を満たすに至らず、食料不安を増大させている
- イエメン ▲ 長引く紛争、貧困の広がり、食料および燃料価格の高騰のため、緊急食料援助を必要とする人々の数は約450万人（人口の18%）を超えると推定される

### 地域的な厳しい食料不安

- アフガニスタン ▲ 一部のグループ、特に内戦によって居住地から避難した国内避難民、パキスタンからの帰還民、そして災害被災者たちが厳しい食料危機に直面している
- キルギスタン ▲ 状況は安定し大きく改善された。貧困が広がる中での食料の高価格および今年の穀物生産の見通しが不確定であることが依然として懸念されている

- フィリピン ▲ 2013年後半にフィリピン中部9州を通過した台風「ハイян」の被災者たちに食料不安が懸念されている。2014年3月時点での最新の公式推計によると、200万人を超える人々が依然として適切なシェルターや住居を得られないまま生活しており、少なくとも2万6,000人が避難している。農業センターは回復しつつあるが、完全に回復するには2~3年はかかると予想される。この国の主食であるコメの価格が史上最高となっていることから、すでに厳しい弱い立場の人々の食料状況がさらに悪化すると予想される

## ラテンアメリカ・カリブ海諸国（3ヵ国）

### 食料生産・供給の異常な不足

- エルサ尔バドル + 2014年、年間生産の半分以上を占める最初の生育期に水不足が続いたことから、トウモロコシと豆類の供給が大きく減少し、大幅な供給不足を引き起こした。約9万6,000世帯が大きな影響を受けしており、支援を必要としている
- ホンジュラス + 2014年、年間生産の半分以上を占める最初の生育期に水不足が続いたことから、トウモロコシと豆類の供給が大きく減少し、大幅な供給不足を引き起こした。7万6,712世帯の小規模農家が影響を受けていると推定される

### 地域的な厳しい食料不安

- グアテマラ + 2014年、年間生産の半分以上を占める最初の生育期に水不足が続いたことから、トウモロコシと豆類の供給が大きく減少し、大幅な供給不足を引き起こした。公式推計によると26万8,000世帯が影響を受けており、政府は国際的な支援を呼びかけている

## はじめに

2007年に世界の都市人口が半数を超えた、都市化は今までにない急速なスピードで進んでいる。中でも、開発途上国での都市人口増加が顕著で、10年前には途上国人口の40%を占める20億人であったのが、この10年で世界人口増加率の2倍のスピードで増え続け、現在では25億人を超えており、これは、日本の首都圏の人口の4倍が、毎年加算される計算である。2025年には、開発途上国の半数以上、35億人が都市に住むことになると予想されている（図1）。

多くの途上国での都市人口増加の最大の理由は、経済的な機会を求めてというよりは、高出産率や、貧困・飢餓からの解放と安全を求めた地方からの都市流入による。人口増加が顕著な都市の多くは、途上国の中でもアジア、アフリカの低所得国に所在し、流入人口の平均年齢も比較的若い。低所得国での都市化は、貧困、失業、食料安全保障の欠如の問題を増幅している。世界では、10億もの人々がスラムに住んでいると推定されており、基本的な保健医療、水や衛生設備がない環境に暮らしている。途上国の都市人口の30%以

# SAVE AND GROW

—持続可能な食料の増産を実現するために—

## 第2回 Growing Greener Cities ——都市化と食料安全保障

田口 真樹子

FAO 農業消費者保護局 植物生産・防疫部

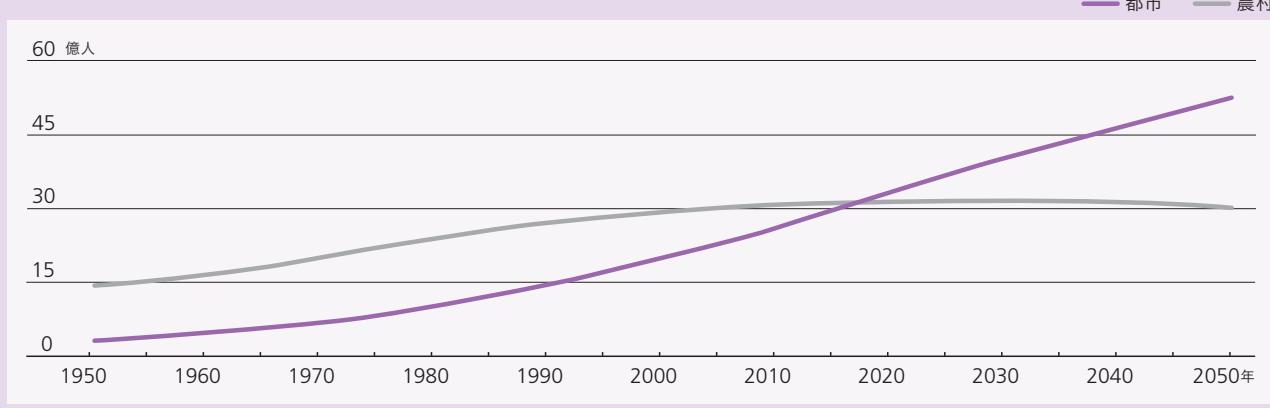
「Save and Grow」…人口増加や気候変動といった地球規模の課題に農業が直面するなか、持続可能な食料の増産を実現するために、FAOが2011年から提唱する新しいパラダイム。

上（7.7億人）が無職、あるいは貧困ライン以下の低所得層といわれている。そういう都市に住む貧困層は、毎日の食事にわずかな給料のほとんどを費やすこととなり、栄養失調症も多く見られる。最も影響を受けやすいのが女性や子ども、老人、障害者など弱い立場にある人たちである。このような状況の中、空き地や川沿いなどの土地を利用して、自給自足的に食料を生産している人が増えている。しかし、その環境は必ずしも適切とはいえない。

### 都市計画と都市近郊農業

従来の都市計画には、農業や食料安全保障という概念が含まれていないことがほとんどである。都市計画そのものが欠如しており、無造作に都市が広がっていくケースも多い。このような状況に直面している国々の要望に応え、FAOは2000年から「Growing Greener Cities」というプログラムを立ち上げ<sup>※1</sup>、都市近郊農業（園芸作物中心）の推進と技術協力に従事している。タイトルから発想される「都市の緑化」というと、たいていはグリーンインフ

図1—開発途上国における人口増加(1950–2050年)



出典：United Nations Population Division

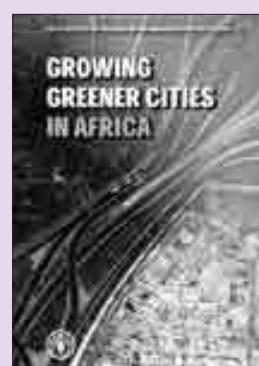
う、省エネ施設、交通機関の改善などがイメージされるが、最近ではより広く定義され、国の経済状況にかかわらず都市近郊農業の重要性が世界的に注目を浴びている。途上国では、前述したようにスラムの住民が自給自足的に携わっているが、多くの場合、安全な土地や水、技術指導、資材へのアクセスがなく、かえって汚染した土地や水を使うことによって健康に害が出ることもある。とはいえ、都市人口が増加して失業率も高い中、都市や近郊での農業が収入源となる可能性は高く、安全に都市近郊農業に携われる環境づくりが大切である。

■  
都市近郊農業に携わるにあたり、まず直面するのはデータの不足である。現在のFAO統計に都市近郊農業に関するデータはなく、国レベルでもそれをを集めているところは少ない。そこで、現状を可能な限り把握するため、FAOは2010年にアフリカで調査を行い、2012年に「Growing Greener Cities in Africa<sup>※2</sup>」を発行した。

この調査を通してわかったことは、多数の住民が都市近郊農業に関わっており、中でも園芸作物、特に野菜の生産が多いこと、目的として自給のための家庭菜園と市場向け菜園に分けられること、生産者の多くが女性であることなどである。



セネガルでは4,000人以上の都市住民(大半が女性)が小規模菜園(micro-garden)に携わり、家庭での需要を満たすのみならず、余剰作物を販売して収入を得ている。©FAO/Erick-Christian



FAOが2012年に発行した「Growing Greener Cities in Africa」。

アフリカに続き、2014年にはラテンアメリカ・カリブ海地域の調査を行った<sup>※3</sup>。

ラテンアメリカ地域では、都市近郊では大規模な商業的農業が、都市内部では自給用家庭菜園が多く見られ、近郊農業の環境、特に水質の汚染が懸念されている。カリブ海地域では、現在FAOが加盟国と推進している「ラテンアメリカ・カリブ海地域ハンガーフリーイニシアティブ<sup>※4</sup>」に基づき、家庭菜園が推進されている。都

市近郊農業の発展は、キューバの事例が有名であるが、それ以外にも多数の国でさまざまなかたちで実行されている。調査に協力した23ヵ国のうち、国レベルでの都市近郊農業推進政策を持っているのは12ヵ国だけであるが、都市近郊農業の重要性認識は、より多くの国で認識されている。ラテンアメリカでは以前から草の根的に家庭菜園の推進が行われていたり、国際機関や国際NGOの働きを通じた取り組みが広がっている。本書ではさまざまな変遷を経ながら都市近郊農業に取り組んできた10都市のプロフィールを紹介している。

### 推進に向けたアプローチ

このような経験や状況をふまえ、FAOでは都市近郊農業を推進するに当たり、以下の5つの点を重要なアプローチとして挙げている。

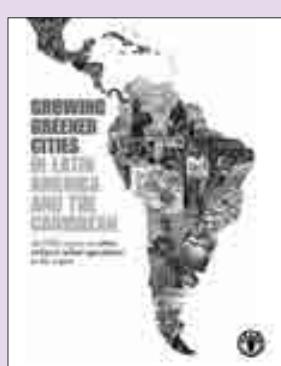
1. 政治的、制度的コミットメントの確立：都市近郊農業はすでにほとんどの市町村で見られるが、農業政策や都市計画に組み込まれていないため、制度的なサポートが確立されることが重要である。

2. 適切な土地と水源の確保：法的・制度的に適切な土地、水源にアクセスできるようサポートする。都市の中には、さまざまな理由で空き地や建造物を建てられない土地がある。このようなスペースを有効活用し、菜園として低所得層や起業家に開放したり、農地の多目的性を利用し、川の流域や沼地など、河川が氾濫しやすい洪水帶（Flood zone）をうまく活用するなど、さまざまな対応が考えられる。

3. 持続可能な生産と生産物の安全性の確保：Save and Growの概念に基づき、低化学農薬あるいは無農薬による栽培をめざし、生産者の技術的トレーニングをFarmer Field School<sup>※5</sup>を通じて行う。有機廃棄物のコンポスト利

ボリビアのエルアルトでは1,500戸が果物、野菜、ハーブなどの有機栽培のトレーニングを受けた。高地のため、気温を保つためのグリーンハウスを用いている。ハウスの面積は平均40m<sup>2</sup>。

©Juan Jose Estrada Paredes



ラテンアメリカにおける都市近郊農業の調査結果をまとめたFAOの報告書「Growing greener cities in Latin America and the Caribbean」(2014年)。

用や、家庭雑排水のリサイクル技術を推奨している。

■  
4. マルチセクターによる取り組みの推奨：都市近郊農業が収入源や雇用の増大につながるためには、さまざまなセクターに関わる人の協力体制が必要となる。生産だけではなく、資材業者、加工、流通、販売、消費、教育、観光、研究などさまざまな分野のサポートが不可欠である。

■  
5. 新しい市場の開拓：多くの途上国では、野菜や果物などの園芸作物の消費が著しく低い。FAOとWHOが推奨している1日1人当たりの最低消費量は400gであるが、その半分にも達していない国が多い。都市住民となると、食生活も変化し、利便性の高い加工食品の消費が増えるため、栄養失調と肥満が同時に見られる二極性が多くの都市で問題となっている。このため、都市内での園芸作物消費を促すキャンペーンや学校での食育などを通じて、食生活を改善していくプロジェクトを行う市町村が増えている。低所得層がアクセスしやすい場所での店舗の設置や、値段の調整など、さまざまな取り組みがある。食品目の多様性も重要であり、地場野菜の生産、消費推進なども行われる。

■  
FAOは、以上の点を包括的にサポートすることにより、より持続可能な都市近郊農業の実現につなげ、直接的に都市住民の食料・栄養安全保障に貢献するのみならず、職を生み出し、若い世代や女性、老人にも生活のすべてを与えることを目標としている。

都市計画の一環としては、水源の保護や、洪水などの災害に遭いやすい土地に農地を設置することにより、都市のレジリエンス（回復力）を高める効果が注目される。また、社会的な観点からは、都市によっては、崩壊したコミュニティを再構築するための手段として市民農園が利用されている。これは先進国で多くみられるが、途上



コロンビアではアンティオキア州の90市町村において7,500以上の家族が家庭菜園プログラムに参加している。©FAO

国でも、国内避難民（IDP）の社会構築にも活用されている。このように、都市近郊農業の多目的性に注目している都市が増えており、今後も増えていく傾向がみられる。

■  
次回は、市町村の行政でも問題となっている有機廃棄物・食品ロスと排水処理に関する取り組みを紹介する。

※1 [www.fao.org/ag/agp/greenercities/index\\_en.html](http://www.fao.org/ag/agp/greenercities/index_en.html)

※2 [www.fao.org/docrep/016/i3002e/i3002e.pdf](http://www.fao.org/docrep/016/i3002e/i3002e.pdf) 本書の概要は、本誌2013年春号でも紹介されている

※3 [www.fao.org/3/a-i3696e.pdf](http://www.fao.org/3/a-i3696e.pdf)

※4 [www.rlc.fao.org/en/initiative](http://www.rlc.fao.org/en/initiative)

※5 本連載の第1回参照（本誌2014年夏号）

内容協力：Diana Gutierrez Mendez

関連ウェブサイト

Save and Grow : [www.fao.org/ag/save-and-grow](http://www.fao.org/ag/save-and-grow)

FAO Urban and periurban horticulture: [www.fao.org/ag/agp/greenercities](http://www.fao.org/ag/agp/greenercities)

# Zero Hunger Network Japan

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン

No.15

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンは、飢餓と栄養不良をなくすための国内連帯です。

## カンボジアにおける 安全な食の安定供給を目指して

—メンバー団体の取り組み⑩

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンには、現在30を超える団体・組織が参加しています（2014年11月現在）。今回はメンバーの一員である（特活）環境修復保全機構に、カンボジアでの取り組みを紹介いただきます。

**安定した安全な食の供給へのニーズ**  
国際食糧政策研究所（IFPRI）による2006年度の「世界の飢餓指標」において、カンボジアは世界で最も飢餓で苦しむ12カ国のひとつであり、2014年度の指標においても依然として飢餓レベルは「深刻」と認知されています。また2010年カンボジア人口保険調査によると、5歳以下の子どもの約40%は慢性的に栄養不足であり、28%は

過少体重、10.9%は深刻な栄養不足とされています。

2013年、カンボジアでは人口の約64%が農業に従事しており、GDPの34%が農業分野によって占められています。社会・経済的にも農業がカンボジアの基幹産業であるうえ、農業分野の発展が貧困・飢餓の問題を改善し、カンボジアの持続可能な発展への重要な鍵と考えられます。同国では内戦終結後の1999年以降、食料供給量の改善のために、農業の生産性を高めようと化学肥料や農薬の使用量が増大してきました。

### 事業対象地の抱える課題

当機構の事業対象地であるコンポンチャム州においては、2000年代の10年間で急速に化学肥料や農薬の施用量が増大して単位面積当たりの農業生産量は増大してきました。しかし、同時に多くの現地農家はそれらの使用方法に関する適切な知識を持たないために、過剰に施肥をして土壤劣化や池沼でプランクトンの異常発生を伴う富栄養化を引き起こしたり、適正に農薬の希釈や散布を行わないために現地農家の健康被害が頻発しています。

事業対象地であるサムロングコミュニーンには、2013年の時点で8,447名

特定非営利活動法人 環境修復保全機構  
藤平 純 三原 真智人  
三輪 幸司



が生活を営んでおり、そのほとんどが農業に従事しています。2011年に実施したベースライン調査の結果、事業対象者である450農家の98%以上が化学肥料と化学農薬を使用していることがわかりました。しかし、同時に健康被害への懸念や経済的な理由から、多くの現地農家が化学肥料および化学農薬の使用量を40%以上削減することを希望していることも明らかとなりました。

### 持続可能な農業生産環境の構築を目指した事業内容とこれまでの成果

本事業は、持続可能な農業生産環境の構築を目指して、地域における安定した安全な食の供給に草の根レベルで取り組んでいます。特に現地農家が自ら持続的に安全な農産物を生産できる環境を整え、自立して農業をさらに発展させることができるように、人材育成に重点を置いて地域に適した知識・技術を提供しています。例えば、食農環境教育や適切な農業技術を、サムロングコムーンの現地農家と小学校の生徒と教員を対象に提供しています。

持続的な農業生産環境の基礎作りとして、これまでに多くの資源循環型農業技術研修を開催し、環境への負荷を軽減しつつ、地域の環境に合わせた農業が可能となるように、生物起源である堆肥やペレット堆肥、液肥など様々な農業資材の作成技術を提供しています。ペレット堆肥は粉状の堆肥に比べて農地からの肥料成分の無効流出を抑制するために、降雨強度の強いスコールが頻発する地域ではとても有用であると考えられ、2012年度にはコムーン内にペレット堆肥加工センターを設置しました。今日、多く農家

がペレット堆肥を自ら作成し、圃場で施用しています。

また、多くの現地農家が下痢や赤痢を被った原因のひとつとして、発酵が不十分な未成熟な牛糞堆肥を圃場に施肥したことが挙げされました。そこで、発酵段階の牛糞等に含まれており人体に影響を与える大腸菌 (*E. Coli*) に関する知識の向上を目指し、本団体研究センターの学術研究員を派遣して、堆肥づくりにおける大腸菌の殺菌方法等について指導しました。このように地域において安定した安全な食の供給を目指して、本団体の研究部門と連携しつつ研修を提供し、普及効果を上げています。

### マーケティングや市場の拡大を目指した事業の展開

さらなる持続可能な農業の知識・技術を地域に根付かせて、地域における安定した安全な食の供給を進めていくには、経済的動機付けが必要であると考えられます。そこで現在は、現地農家が生産した低化学肥料・低農薬農産物の販売に向けて、販路の拡大に努めています。これまでに現地農家を中心に戸別販売所の運営委員会を結成し、販売実績や消費者のニーズを共有するとともに、有機農産物の生産を目指した土づくりから出荷までのプロセスを学ぶ研修旅行をタイや日本で実施してきました。さらに日系企業から野菜種子の提供を受けて試験栽培の取り組みを実施し、現在は農産物販売に向けての協議を詰めるまでに至っています。2013年度末には郡農業局の敷地内に低化学肥料・低農薬農産物販売所を設置し、2014年8月から販売を開始しました。



本団体研究センターの学術研究員による大腸菌の説明。

### 今後の課題

今後、さらに持続可能な農業生産環境を整えて、更なる安全な食の供給を継続していくためにも、現地農家が生産した低化学肥料・低農薬農産物のマーケティングや市場の拡大が課題となっています。今後は、農産物の多様性と販売所の広報を進めるとともに、顧客や販路を拡大し、低化学肥料・低農薬農産物の生産を促していきたいと考えています。

これからもカンボジア・コンポンチャム州における安定した安全な食の供給を目指して、特定非営利活動法人環境修復保全機構のチャレンジは続きます。

### ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンとは

世界の飢餓と栄養不良をなくすための日本国内のアライアンス。2003年に設立された国際的なアライアンスと、これに続く各国でのナショナルアライアンスの設立が背景にある。

ご意見・お問い合わせ先：ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン事務局（FAO日本事務所内）

E-mail : info@zerohunger-jp.org

ウェブサイト : <http://zerohunger-jp.org>

### 特定非営利活動法人 環境修復保全機構

タイとカンボジアを中心に、アジア諸国における「農業的・都市的開発と自然環境との調和」を目指した環境修復保全に取り組む。また、環境教育啓蒙の活動を通して、現地の人々が自然資源を持続的に利用していくことを目的とした活動を行っている。

ウェブサイト : [www.erecon.jp](http://www.erecon.jp)

FAOは「食料・農林水産業に関する世界最大のデータバンク」と言われており、加盟国や他の国際機関、衛星データ等からさまざまな情報を収集・分析・管理し、インターネットや多くの刊行資料を通じて世界中に情報を提供しています。FAO寄託図書館は、日本国内においてこれらの情報を多くの人が自由に利用できるよう、各種サービスを行っています。お気軽にご利用ください。

FAO寄託図書館は（公社）国際農林業協働協会（JAICAF）が運営しています。

#### ■FAO寄託図書館の運用について

FAO寄託図書館の運用管理は、当分の間レファレンスを含め、赤坂本部で行います。横浜での閲覧等は完全予約制ですのでご注意下さい。ご不便をおかけしますが、よろしくお願ひいたします。

#### ■来館予約およびお問い合わせ（赤坂本部）

Tel : 03-5772-7880 Fax : 03-5772-7680

E-mail : fao-library@jaicaf.or.jp

※E-mailは従来どおりです

#### ■受付時間

平日 10:00～12:30 13:30～17:00



世界漁業・養殖業白書  
2014年

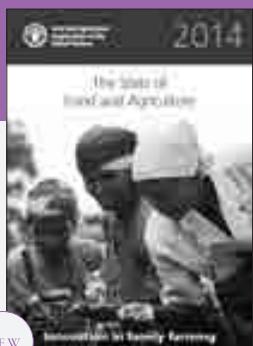
日本語要約版

FAOが隔年で発表する報告書「The State of World Fisheries and Aquaculture 2014」の日本語要約版。世界の漁業・養殖業に関する最新データに加え、漁業資源の維持に不可欠な世界の漁業管理をめぐる現状を報告しています。

JAICAF 2014年12月発行  
52ページ A4判 日本語

# FAO寄託図書館のご案内

FAO Depository Library in Japan



The State of Food and Agriculture 2014

世界食料農業白書2014年報告

世界の食料・農業の現状を報告するFAOの旗艦報告書。本年版は「家族農業における革新」をテーマとし、世界の食料生産の8割を担う家族農業が世界の飢餓の解決に果たす役割を論じています。

FAO 2014年10月  
139ページ A4判 英語ほか  
ISBN : 978-92-5-108536-3

#### ■所在地

神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1  
パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5F FAO駐日連絡事務所内

#### ■サービス内容

FAO資料の閲覧（館内のみ）

インターネット蔵書検索（ウェブサイトより）

レファレンスサービス（電話、E-mailでも受け付けています）

複写サービス（有料）

#### ■ウェブサイト

[www.jaicaf.or.jp/reference-room/fao-library.html](http://www.jaicaf.or.jp/reference-room/fao-library.html)



Photo Story

# 農家から市場へ

—スワジランドで農業の商業化に向けた取り組み

アフリカ南部のスワジランドでは、国民の大部分が農村に暮らし、自給農業に依存しています<sup>\*</sup>。

しかし近年、経済不況やHIV/AIDSの蔓延、気候変動による干ばつなどにより

農村の暮らしは厳しくなる一方で、FAOの統計によると、国民の3人に1人が栄養不足に直面しています。

こうしたなか、FAOはEUと連携し、2009年からスワジランド政府とともに

スワジランド農業開発プロジェクト（SADP）を実施しています。

SADPでは、農家に対する優良事例の研修や、弱者層による家庭菜園、

家畜や水管理等におけるインフラ整備等への支援を支援を行うほか、

余剰生産物の流通を支援するファンドを立ち上げました。

ここでは、ファンドの融資を受けてビジネスを軌道に乗せた小さな食品加工工場をご紹介します。

\* 2013年時点で、全人口（125万人）のうち98万5,000人が農村人口（FAOSTAT、2014年10月）

関連ウェブサイト FAO News Article : Swaziland is moving towards commercial farming :  
[www.fao.org/news/story/en/item/241640icode](http://www.fao.org/news/story/en/item/241640icode)

ファンドの融資を受けた食品加工工場、Eswatini Kitchen。スワジランド中部の経済都市、Manziniの郊外にある。  
©FAO / Giulio Napolitano (すべて)



上:Eswatini Kitchenは、コミュニティ菜園で獲れる生産物を加工販売し雇用を提供することを目的に、20年前に設立された。24名の女性スタッフの多くは、シングルマザーや一家の稼ぎ手である。下:製造しているのはジャムやソース類で、一番人気はSwazi Fireと呼ばれるトウガラシソース。2kgのトウガラシから750瓶のソースができる。





上：工場ではファンドの融資を受けてフードプロセッサーとブレンダーを購入した。これにより低コストで生産量を伸ばすことが可能となり、今では年間40万-50万ドル相当の利益を上げる。下：工場にトウガラシを納める生産農家の1人、シーフォ・マティーサ（62歳）。1kg当たり10エマランゲニ（約1ドル）の買い取り価格に満足している。



国連で働く、とは?  
日本人 FAOで活躍する

No.38

FAO水産養殖局  
上席水産専門官  
渡辺 浩幹

私の父は、船乗りでした。船乗りというのは、航海のために1年ぐらい家を空けます。でも、その代わり、航海が終わるとかなりまとまった休みをもらうことができます。そんな時、父は、幼い私と弟を、よく海や川に連れて行ってくれました。釣りをしたり、潜ったり、岸辺でバーベキューをしたり、そんな楽しい子供時代の体験が、私が将来の道を決める際、海

に関係する仕事を選んだ一番大きな理由です。海や海洋生物と関わり合いながら生計を立てていきたいという夢、それが、東京水産大学（現東京海洋大学）に入学した理由です。

一方で、私の母は、私が子供のころいつも家の中にFar East Network(FEN)という米軍向けのラジオ放送が流れていたように、常に海外に目を向けていた



釣り好きは相変わらずで、FAOの釣りクラブのメンバーです。

人でした。中学生になって、英語を学び始めた私に、英語は頭で考えたらだめ、外国人は赤ちゃんだって英語話せるようになるんだから、理屈よりはまず覚えなさいと、教えてくれました。母と一緒に、泣きながら英語の単語を覚えたことを今では懐かしく思い出します。いつしか、英語は、私の数少ない得意科目になっていました。

■  
水産と海外へのあこがれは、こうして、私の頭の中で自然に融合し、水産庁に採用された時、そこが水産庁で最も激務である部署のひとつであるとも知らずに、「水産の国際関係分野」を希望し、国際課にめでたく配属となり、その日から、毎日、帰宅は終電という役人生活が始まりました。そして、その延長線上に

あるのが、現在の、国連食糧農業機関(FAO)水産養殖局での仕事です。

私は、今でも、この「海と国際関係」という選択が間違ってはいなかつたと確信しています。

そうは言っても、今の主な仕事は、ローマにあるFAO本部のオフィスで、FAO水産委員会(COFI)の事務局として2年に1回の会議を準備、開催し、そのフォローアップをすることであり、海や海の生物、あるいは、それを対象として生計を立てている漁業者の方々と直接触れ合うことは、まずありません。そういう意味では、当初の「夢」とは、ちょっと変わってしまったかもしれません、自分の職責をきちんと果たすことが、結果として、世界の漁業、そして、人々の食料安全保障につながると信じて、微力を尽くしています。

私の仕事は黒子です。COFIは、FAOの執行機関の中で重要な役割を果たしている技術委員会のひとつで、水産業を対象としています。主役は、もちろん、そこに出席するFAOメンバー国、ならびに、国連やその他の国際機関および非政府機関等からのオブザーバーです。私は、事務局として、出席者が思う存分世界の漁業・養殖業について意見を交換できるよう最善の努力をしているだけです。地味と言えば地味な仕事ですが、2年に1度とはいえる定期的に、世界中から、これほどハイレベルの漁業・養殖業関係者が集う機会はほかにありませんので、国連システムの中で唯一水産業を専管している専門機関であるFAO水産養殖局の重要な仕事のひとつであると信じて、ベストを尽くしています。



今年6月に開催された第31回FAO水産委員会(COFI)の様子。

最後に、これを読まれている方の中で、将来、国連機関で働きたいとお考えの方がいらっしゃるのであれば、どうか、1度や2度応募して採用されなかったからと言って、あきらめず、最後までその夢を持ち続けていただきたいと思います。国連機関に採用されるには、能力だけではなく運も必要です。しかし、常日頃から自分を磨き、あきらめずにトライし続けなければ、その運を掴むこともできません。持ち続けて、そのためにコツコツ努力を続ければ、夢は、必ず叶います。私もそう信じて、これまで頑張ってきましたし、これからも、頑張っていきたいと思っています。

※ 渡辺氏による本誌での連載記事「FAO水産養殖局とは?」の掲載号(2010年夏号~2012年春号、全8回)は、以下でご覧いただけます(編集事務局)  
[www.jaicaf.or.jp/reference-room/publications/select\\_category/25.html](http://www.jaicaf.or.jp/reference-room/publications/select_category/25.html)

関連ウェブサイト  
FAO水産養殖局ウェブサイト(英語): [www.fao.org/fishery/en](http://www.fao.org/fishery/en)

海に導かれて

“

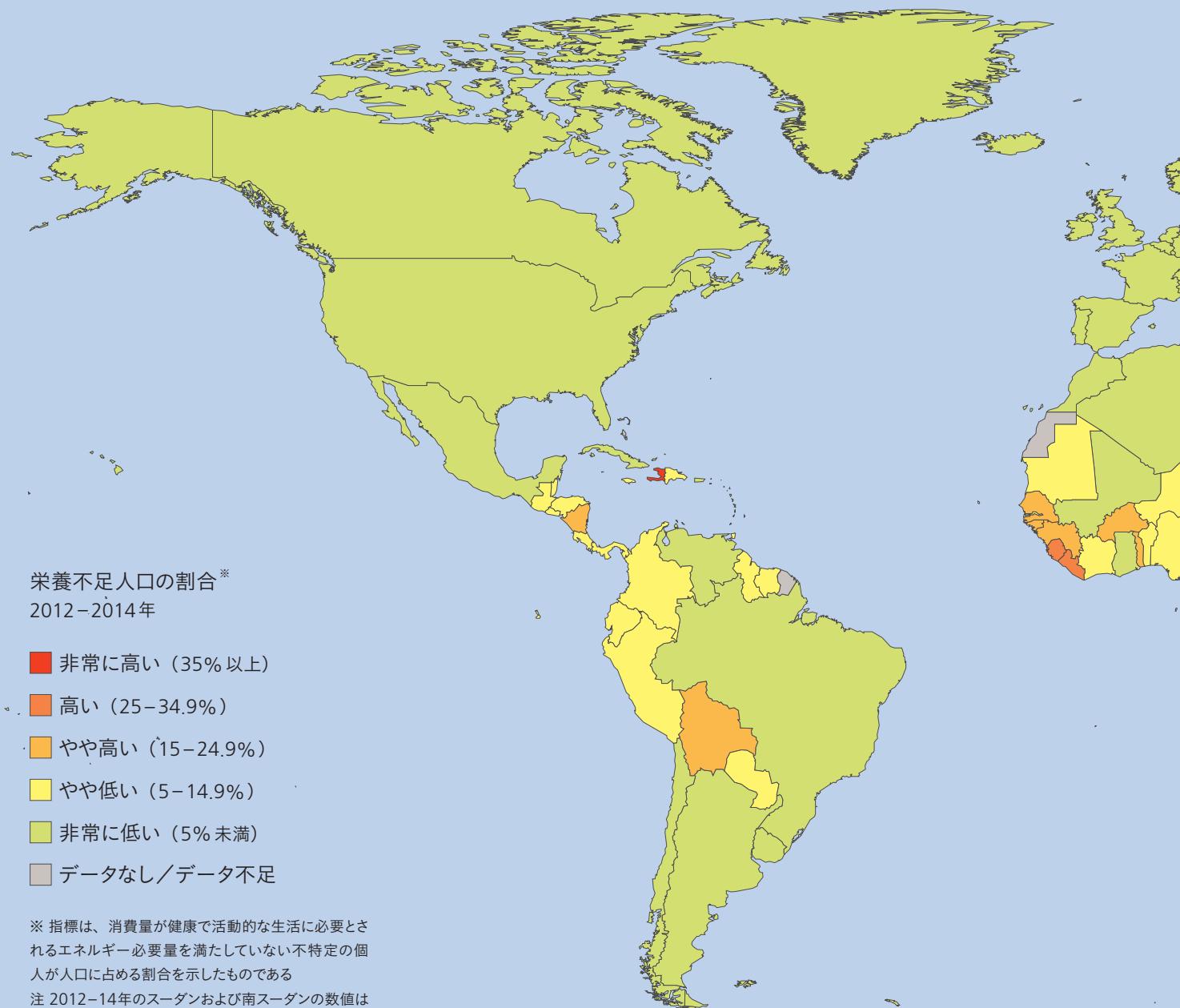
第31回FAO水産委員会(COFI)の会場準備に入る筆者。



# 世界の栄養不足人口 —ハンガーマップ 2014



Prevalence of Undernourishment  
in Developing Countries



2012–14年現在、世界では約8億500万人が慢性的な栄養不足に苦しんでいると推定されています。この数字は、1990–92年と比較すると2億900万人以上減少しており、割合で見ると世界では18.7%から11.3%へ、開発途上国では23.4%から13.5%へと減少しています。また、この間に63カ国が、2015年までに途上国の栄養不足人口の割合を半減させるとしたミレニアム開発目標ターゲット1c (MDG1c) を達成し、MDG目標が手の届くところまでできていることを示しています。

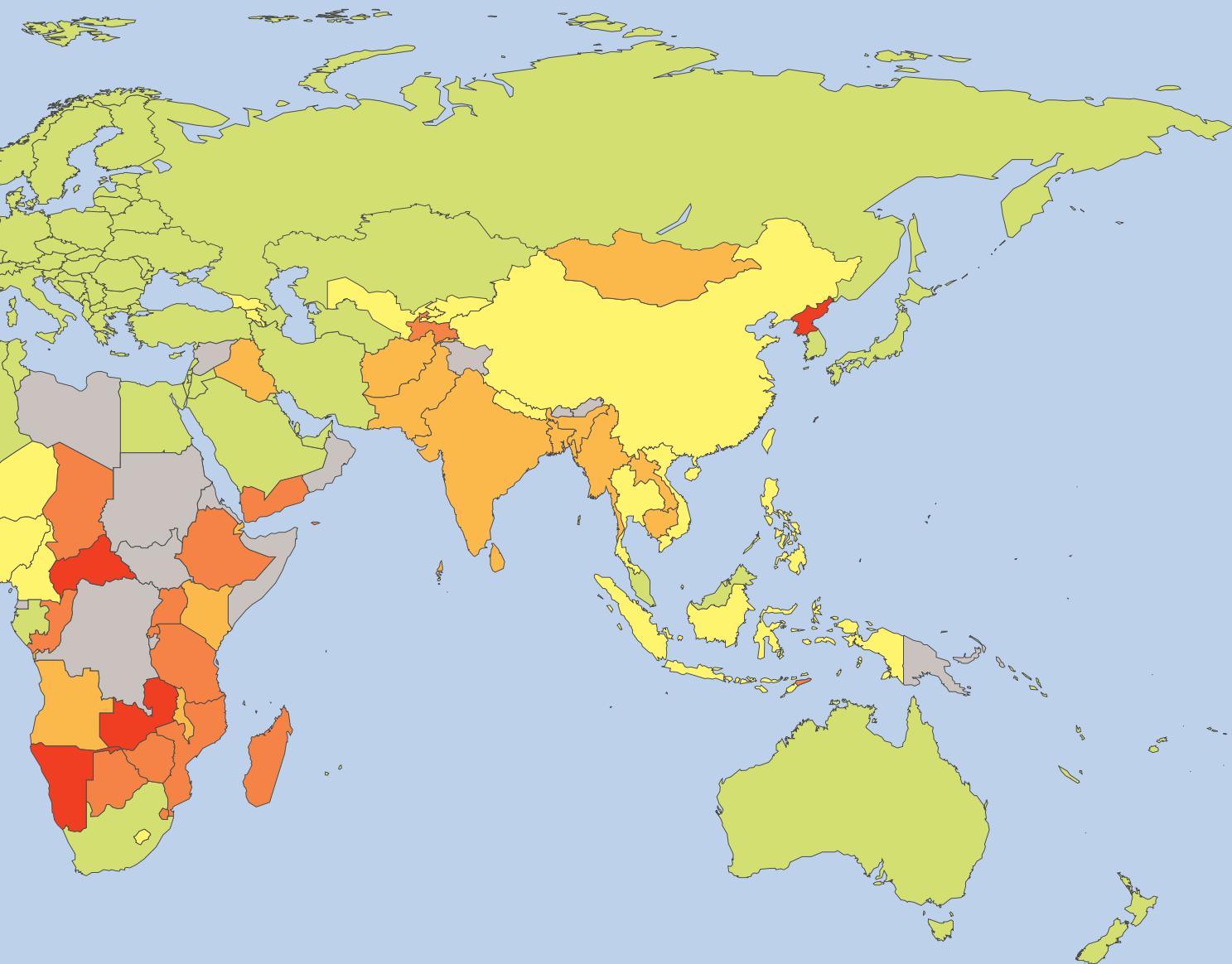
一方で、地域間には依然として著しい格差が残っています。ラテンアメリカ・カリブ海地域は最も大きな進展を見せていますが、サハラ以南アフリカや西アジアでは、自然災害や紛争の悪影響により、進展が芳しくありません。

FAOは、飢餓の削減には食料安全

保障と栄養を最優先に据えた最大級の持続的な政治的コミットメントとともに、農業生産性を高めるための投資や、農業投入材および土地等に対するアクセスの向上、農村開発を促進する措置、弱者層に対する社会的保護、特定の栄養プログラムを組み込んだ統合的アプローチの必要性を訴えています。

#### 関連ウェブサイト

FAO Hunger : [www.fao.org/hunger](http://www.fao.org/hunger)



出典：「FAO Hunger Map 2014」FAO, 2014

# 世界の農林水産

Winter 2014 通巻837号  
平成26年12月1日発行 (年4回発行) ISSN : 0387-4338 発行: 公益社団法人国際農林業協働協会 (IACAP)

共同編集: 国際連合食糧農業機関 (FAO) 駐日連絡事務所



ロンガンを収穫する農家（ベトナム）。ベトナムは、伝統的な家族農業を見直したことが要因のひとつとなり、1990年以降、栄養不足人口を約8割削減することに成功した。

©FAO / AFP / Hoang Dinh Nam